



総務省

Society5.0時代の地方

(総務省IoT関連施策)

令和2年2月7日
総務省情報流通行政局
地域通信振興課

-
1. **Society5.0を支えるIoTの地域実装の推進**
 2. AI等の革新的な技術を活用した行政のスマート化
 3. データ活用型スマートシティの展開
 4. Society5.0を支える5Gの実現
 5. 5G地域課題実証における「地方におけるSociety5.0の実現」
関連施策の活用について
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局資料より)

- 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く**人類史上5番目の新しい社会**であり、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらす「**Society 5.0**」の実現が課題。

これまでの情報社会(4.0)



Society 5.0



Society5.0で実現する社会

これまでの社会

必要な知識や情報が共有されず、新たな価値の創出が困難



IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生まれる社会

これまでの社会

少子高齢化や地方の過疎化などの課題に十分に対応することが困難



少子高齢化、地方の過疎化などの課題をイノベーションにより克服する社会



Society 5.0

AIにより、多くの情報を分析するなどの面倒な作業から解放される社会



これまでの社会

情報があふれ、必要な情報を見つけ、分析する作業に困難や負担が生じる



ロボットや自動運転車などの支援により、人の可能性がひろがる社会



これまでの社会

人が行う作業が多く、その能力に限界があり、高齢者や障害者には行動に制約がある



成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）（抜粋）

I. Society5.0の実現

1. デジタル市場のルール整備

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) データ流通の促進

① データ流通における基本的考え方の確立

ウ) データ連係・流通による新たな事業創出

- ・ Society5.0時代における地域力の強化に向けて、健康づくり、教育、農業、防災などの生活に身近な分野において、地域課題の解決を目指す地方公共団体に対して、**地域IoTの実装計画策定や導入効果が確立されたモデルの実装事業の支援**、都市OSの構築等の関係府省庁と連携した分野横断的なデータ利活用型の街づくりの推進等を実施。2020年度末までに800の地方公共団体において、IoTを活用した取組を創出。

5. スマート公共サービス

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 行政機関におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

③ 地方の行政機関における先進技術の更なる活用

- ・ データ活用の実効性を最大化し、地域課題解決への支援を行うため、2019年度中に、「地域情報化アドバイザー」について、AI・RPAの専門家や地方人材を新規委嘱するなど質的・量的・地域的な拡大を図るとともに、「自治体CIO育成研修」について、AIやRPAを実践的に学習できるよう見直す。

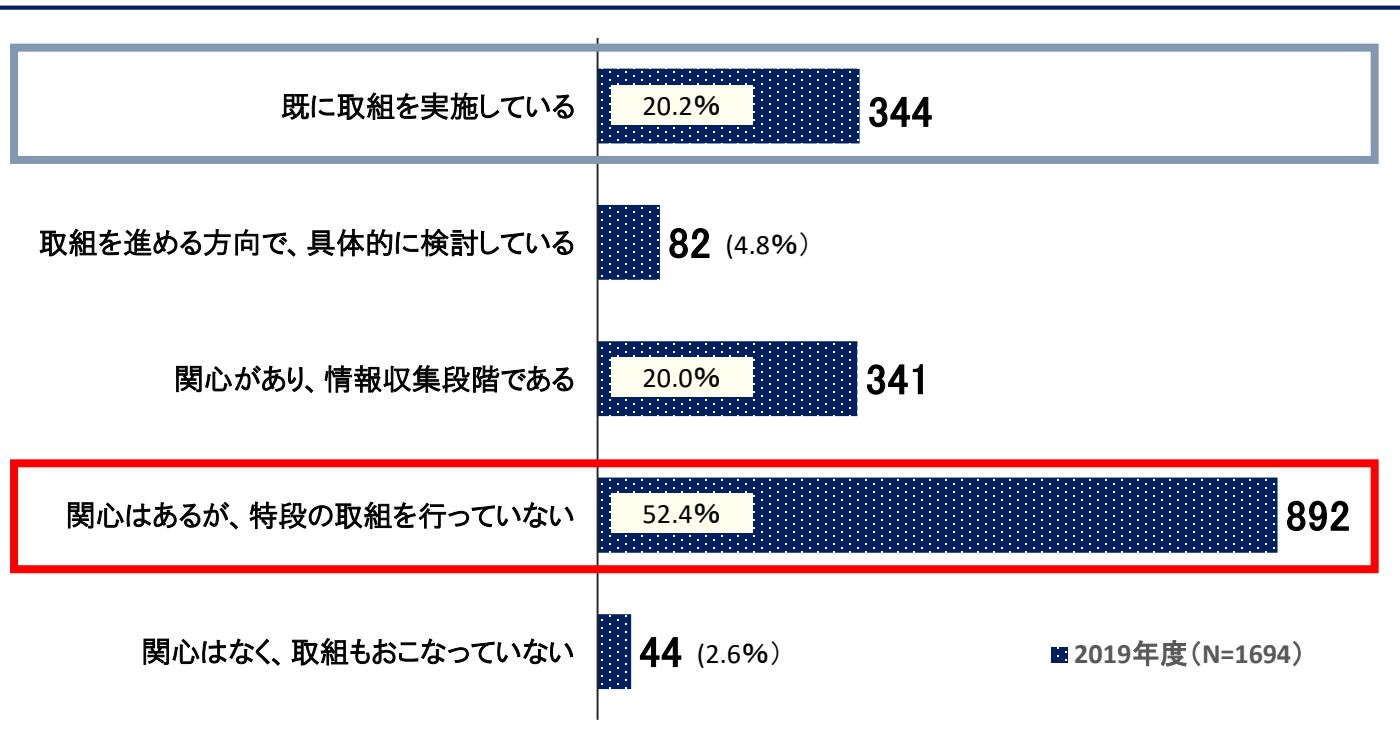
- ICT/IoTの実装について、「既に取り組を実施している」団体は**増加傾向**にあるものの、**344団体**（2019:回答した1,702団体の20.2）に留まっている。
- ICT/IoTの実装について、「実施している」「検討している」「関心がある」とする団体は**9割を超える**（2019: 97.3%）が、「**関心があるが、特段の取組を行っていない**」団体が**多数存在（2019: 52.4%）**。

【ICT/IoT実装に向けた取組状況】

問 貴団体において、ICT/IoTを活用した地域活性化・地域課題の解決に取り組んでいますか。

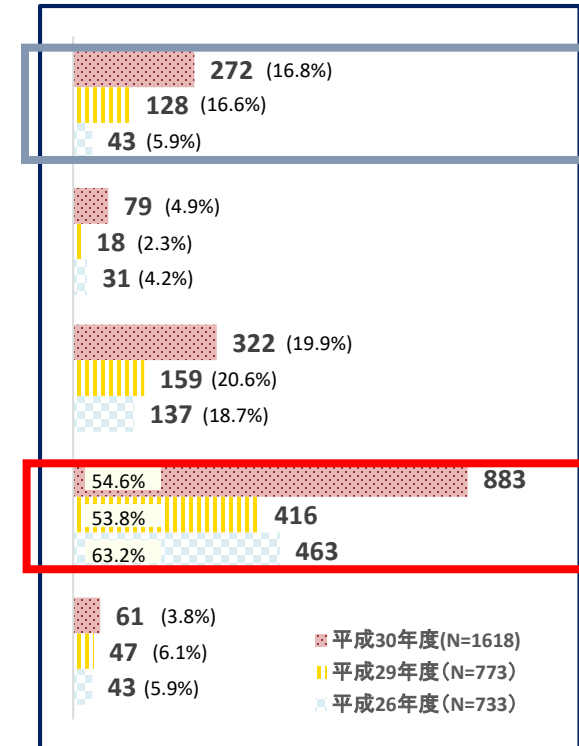
2019年度調査

(団体)



過年度調査

(団体)



- 課題は、主に、「予算の制約」、「人材の不足」、「情報の不足」、「推進体制の未確立」。
- 地域におけるICT/IoT利活用を推進するためには、これらの課題への対応策を講じることが必要。

【ICT/IoT利活用を進める上で想定される課題】

問 ICT/IoTを利活用した事業を進める上で、当面の課題・障害と想定されるものは何でしょうか。

2019年度調査

(団体)

過年度調査

(団体)

予算の制約

財政が厳しい 80.0% 1362

人材の不足

担当する人員が足りない 69.9% 1190

具体的な利用イメージ・用途が明確でない 64.4% 1096

情報の不足

効果・メリットが明確でない 61.0% 1038

どういった方法が可能か、分からない 41.5% 706

推進体制の未確立

主導する人物・団体等が不在 37.6% 640

関係各団体のニーズがまとまりにくい 30.5% 519

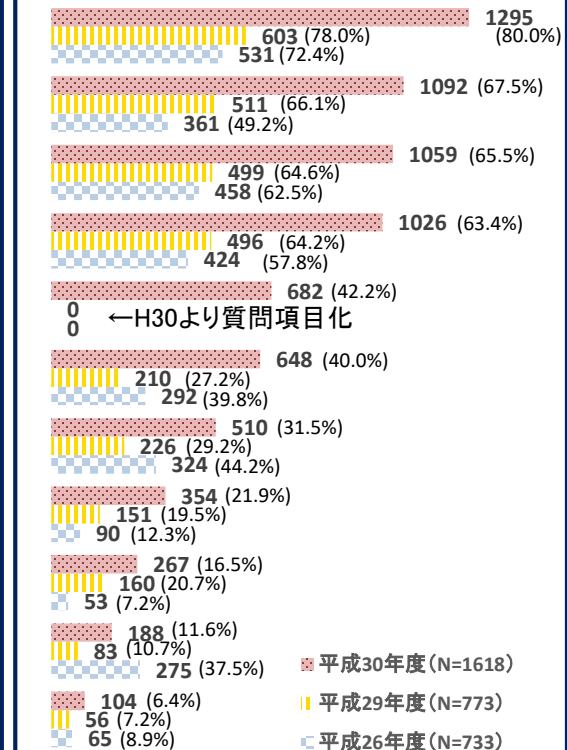
適切なICTベンダー・サービス等が見つけない 23.2% 394

標準化等が進んでいない部分があり、採用しにくい 18.1% 308

住民の理解が得にくい 10.7% 182

制度・法令の制約が大きい 7.1% 120

■ 2019年度(N=1694)



メール本文

都道府県知事
市区町村長 様

「総務大臣メール」（第1号）について

都道府県知事・市区町村長の先生方におかれましては、平素より地方自治の発展にご尽力いただき、感謝申し上げます。

9月11日から、2年1ヶ月ぶりに、再び大臣として総務行政に携わることになりました。

私は、安全な環境で暮らすことができ、質の高い教育や必要な福祉サービスを受けることができ、働く場所がある、そんな地方を全国各地に創っていくことが必要だと考えています。

幅広い政策資源を有する総務省の施策を有機的に組み合わせ、国民の皆様にとって必要な取組を一つ一つ着実に進め、結果を出すという決意の下、全力で職務に取り組みます。

そのような総務省の取組や全国の様々な先進事例について、都道府県知事・市区町村長の先生方にご紹介させていただきたく、この度「総務大臣メール」を始めることといたしました。

5G・IoT・AIなどの技術革新は、地域社会にとって大きなチャンスであり、これらの技術を医療、教育、福祉、農林水産業や観光業や地域交通、防災、行政サービスなどに積極的に活用し、その恩恵を享受できる地域社会を増やしていきたいと考えております。

例えば、前回の総務大臣在任中、長野県塩尻市においてIoTを活用した鳥獣害対策の実証事業を行いました。同市では、水田の周辺にセンサーを設置し、獣をキャッチするとサイレンなどで追い払い、その情報を猟友会や農家の方に通知する仕組みを構築したところ、2年間で被害はゼロ、3年間で稲作収入が7倍という成果が得られました。

埼玉県さいたま市においては、AIを活用して保育所の入所選考業務の効率化を図り、人手でのべ1500時間要した業務を数秒で完了するという結果が得られました。これにより職員の負担軽減、親御さんへの早期通知による職場復職の円滑化に繋がります。このように、既に結果の出た成功事例も続々と増えており、こうした事例を先生方のリーダーシップによって、各地域で積極的に取り入れていただくことも大切なことだと思います。

また、地域の企業や自治体など様々な主体が、自らの敷地内などでスポット的に独自に5Gシステムを構築できる「ローカル5G」について、12月24日に免許申請の受付を開始しました。併せて、「ローカル5G」を導入しようとお考えの企業や自治体の皆様の参考としていただくため、無線局免許の申請手続などをまとめた「ローカル5G導入に関するガイドライン」を公表しています。地域社会や地域経済を支える企業や自治体など多くの方には是非この「ローカル5G」を活用いただき、地域の様々な課題が解決されることを期待しています。

第1回のメール、お読みいただきありがとうございました。参考となる資料を下に付けておりますので、ご関心を持っていただいたものについては、総務省へお問い合わせいただければ幸いです。

令和元年12月26日
総務大臣 高市 早苗

「地域におけるIoT・AI実装の横展開の取組」

(⇒こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000661549.pdf

「ローカル5G」

(⇒こちらをクリック) http://www.soumu.go.jp/main_content/000661550.pdf

※首長に必ずお届けください。

※こちらのHPにも掲載しています。

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/daijin_mail.html

※本メールで紹介した施策又は「総務大臣メール」に対するお問い合わせは、以下の担当までお願いいたします。

- ・「地域におけるIoT・AI実装の横展開の取組」について
：情報流通行政局地域通信振興課
メールアドレス：ict-model-project@m1.soumu.go.jp
TEL：03-5253-5758（担当：道祖土補佐、須田係長、海老原官、富永官）
- ・「ローカル5G」について：総合通信基盤局電波部移動通信課
メールアドレス：landmobile-keikaku@m1.soumu.go.jp
TEL：03-5253-5895（担当：大塚補佐、下地係長）
- ・「総務大臣メール」について：地域力創造グループ地域政策課
メールアドレス：daijin-mail@soumu.go.jp
TEL：03-5253-5523（担当：草壁理事官、吉田係長）

- 地域のIoT・AI利活用の成功事例の横展開を促進するため、地域IoT・AI実装計画の策定支援、地域IoT・AI実装に向けた財政支援、地域情報化アドバイザー派遣による人的支援など、その実装を通じた地域課題解決への取組を総合的に支援。

横展開に向けた取組支援策

① 地方公共団体のIoTなどの実装計画の策定支援

- ・ 現場における推進体制整備、IoT・AIの実装に向けた具体的な計画策定の支援

② 地域におけるIoTなどの実装に向けた財政支援※

- ・ IoT・AIの利活用の成功モデル実装への財政支援

※都道府県及び指定都市を除く地方公共団体などについて、事業費の1/2補助（補助額上限2,000万円）

③ 地域情報化アドバイザー派遣などによる人的支援

- ・ IoT・AIの知見を有する専門家の派遣などによる助言などの人材面の支援

④ 地域IoT実装の全国的な普及促進活動

- ・ 地域ICT/IoT実装セミナーの開催、ICT地域活性化大賞の授与など

横展開の支援事例

鳥獣被害対策

- センサーを活用して猪などの罨への捕獲状況を把握し、効率的かつ効果的な対策を実現。
- 平成30年4月時点で346件支援（現在農林水産省で補助事業化）。※

※平成26年から平成29年までの総務省補助事業を活用した横展開は13件

スマート農業

- 水田センサーから水位や水温、湿度などの情報が農業者にメール配信され、水田の見守り回数を削減し、水田管理の省力化を実現。
- 平成29年から令和元年まで27件の横展開を支援。

子育て支援（保育所マッチング）

- AIを活用した地方公共団体が行う保育所の入所選考業務を効率的に行うもの。
- 平成29年から令和元年まで13件の横展開を支援。

防災（G空間防災システム）

- 地震・津波などの災害に対してG空間情報とICTを活用して地方公共団体の防災情報管理、津波浸水被害予測などを行うもの。
- 平成29年から令和元年まで12件の横展開を支援。

成功モデルの実施効果

鳥獣被害対策

- 水田周辺に獣検知センサーや罟捕獲センサーを設置。
- 検知センサーが獣を検知すると、①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して農家や猟友会に地図付メールを配信、迅速な追い払いや捕獲に寄与。

長野県塩尻市の成功モデル

- 北小野地区（稲作面積約27ha^{※1}）における実証の結果、被害面積が減少、稲作収入の増大が期待。

	平成23年度	平成24年度 (実証1年目)	平成25年度 (実証2年目)
被害面積 ^{※2} [%]	85	20	0
稲作収入 ^{※3} [万円]	354	1,890	2,362

※1 塩尻市全体の稲作面積(約700ha)の約4%

※2 地元農家への聞き取り調査に基づき、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

※3 耕作可能面積及び1ha当たりの平均稲作収入を基に、日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社が推計

スマート農業

- 水田センサーから水位や水温、湿度などの情報が農業者にメール配信されることで、水田の見守り回数を削減、水田管理の省力化を実現。
- 高い生産技術をもつ熟練農家の技術・ノウハウをデータ化し、一般農家も活用可能。

新潟県新潟市の成功モデル

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

子育て支援

【AIによる保育所利用調整業務の省力化】

- 保育所の利用申請における申請者の優先順位や同時入所希望等を踏まえた保育所割り当て業務の省力化

埼玉県さいたま市の成功モデル

保育所入所選考(約8,000人⇒約300施設)にあたり、人手では延べ約1,500時間かかる業務が数秒で完了。

- 入所申請者への決定通知の早期発信により、入所不可だった場合の迅速な対応や、育児休業等からのより円滑な復職が実現。
- 職員の負担軽減や、他の業務への人材の効率配分

スマート林業

- クラウド・ロボットセンサーを導入し、行政機関との資源生産事業者との情報共有を促進するとともに、樹木の位置や種類等を上空から柔軟に把握する体制を構築。

岡山県真庭市の成功モデル

【土地所有者情報・森林資源の分布状況の把握】

1区画に2人がかりで終日(8時間程度)費やしていた業務

簡易な画面上の操作(1分程度)で作業を完了。

成功モデルの実施効果

チャットボット

- AIを活用して自治体の制度や手続に関する住民からの質問に対し、土日夜間でも、対話式で自動応答

対応可能な問い合わせ（2019年4月時点）：

妊娠・出産、子育て、住まい、結婚・離婚、ごみ、健康・医療、戸籍、住民票、印鑑登録、マイナンバー、国民年金、税、福祉・生活支援、学校・教育、雇用・労働、引っ越し、高齢者・介護、水道・電気・ガス、防災、国民健康保険、公共施設、都市計画、交通、動物・ペット、消費生活、防犯、消防、人権、自治体の情報・概要 など

埼玉県戸田市、静岡県袋井市などの共同利用成功モデル

- 24時間365日問い合わせ可能、市民アンケート結果では80%以上の方から好意的な反応。市職員の電話対応の減少により生産性の向上が期待できる。
- 問い合わせ内容や件数等でデータ分析ができ将来の行政サービスに反映。

サテライトオフィス

- テレワーク（ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方）によって、都市部と同じように仕事ができる環境を整えた、サテライトオフィスの環境を整備。

長野県駒ヶ根市の成功モデル

- 駅前空き店舗を改修し、駒ヶ根テレワークオフィス「Koto」を開設。オフィス開設を契機に商店街の空き店舗が20件近く活用されるように。
- 働きたくても働けない子育て世代の女性も、「クラウドソーシングを活用したテレワーク」で自分のやりたい仕事で収入を得ることができるよう。230人超の市民が利用登録（R1.10月時点）。

観光クラウド

- 観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを設計できるシステム。自治体等が連携し観光情報を発信するほか、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献。

青森県の成功モデル

	H23年⇒H24年
県外観光客の増加	10%増
観光消費の増加（宿泊費）	19%増
域内交通費	24%増

- 青森県内の30市町村・団体に展開し、域外からの観光客誘致、地元消費が増加。
- 全国48か所に横展開

防災（G空間防災システム）

- 波浪計等データの即時収集等により、地震発生時の津波浸水や被害想定を行い、想定される被害に応じて、災害対策本部等において必要な作業等を把握

地震発生から10分以内の津波発生予測
10分以内の10Mメッシュでの浸水地域判定・被害予測

- 災害発生時、現地の状況をスマートフォン等から登録・共有でき、災害対策本部での発令・指示等の活動記録が蓄積され、事後の活動報告の作成等が低減。

災害本部における報告時間は50%削減

【①計画策定支援】地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業

- 具体的な地域課題解決を目指して地域IoTの導入を希望・検討しているものの、十分な知見やノウハウ等を有しないために取組が進んでいない地方公共団体※に対して、**地域IoT導入の第一歩となる計画策定を支援**。
- 各採択団体における**具体的な地域IoTの導入に向けた計画策定**を目指し、総務省及び支援実施事業者が、**計4回の会合と随時のテレビ会議等**を通じて地方公共団体を徹底的に支援。
- 2018年度は**7団体**で計画策定・推進体制構築を支援（2019年度6団体実施中）。

事業スケジュール

4月～5月

- 支援対象団体の公募・選定

- ※支援対象団体の必須条件
- ① 次の取組を行う意向があること
 - ・ 具体的な地域IoT実装に関する**計画の策定**
 - ・ 本事業に採択された場合の速やかな計画策定等に向けた**検討体制の構築**
 - ② 総務省のICT/IoT振興施策による**地域IoTの導入等を行った実績がないこと**
 - ③ 民間企業との間で、ICT/IoTの取組推進のための**地域包括連携協定を締結していないこと**

6月～7月

- 支援対象団体の公表
- 第1回会合
(各団体にて個別実施)
→ ICT/IoTの基礎知識講座、地域課題の明確化等

8月～年度内

- 第2回会合
(東京にて全団体集合)
→ 地域課題の明確化等講座、各団体間での情報共有等
- 第3回会合
(東京にて全団体集合)
→ 中間発表、有識者の助言等
- 第4回会合
(各団体にて個別実施)
→ 計画完成に向けた最終調整

テレビ会議・メール・電話による随時のサポート

年度内

地域IoTの導入に向けた**計画策定!**
(2月頃 成果報告会@東京)


各団体による取組


- (例)
- ✓ 各団体内での地域IoT導入事業立ち上げ (予算要求)
 - ✓ 国事業への応募準備
 - ✓ 市町村官民データ活用推進計画への盛り込み


地域IoTの導入による
具体的な地域課題の解決

計画支援策定支援事業の成果(平成30年度・令和元年度)

- 平成30年度は、本事業を通じて、7団体における計13の地域課題に対するIoT導入計画を策定。
- そのうち、6の地域課題については策定した計画の実行に向けた財源確保が完了。計画の実行段階に移行済み。
- また、総務省において、7団体の計画策定等のノウハウをまとめた事例集「地域IoT実装計画策定のポイント」を公表。
- 令和元年度は、6団体を支援団体として決定。


【H30】山口県美祢市 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【教育】 他地域・学校、外国と 接続した遠隔教育授業	完了	—
【観光】 キャッシュレス導入 等	完了	—


【H30】島根県安来市 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【防災】 災害時住民安否確認システム	完了	—

【H30】石川県羽咋市 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【医療・介護・健康】 AI等を活用した健康寿命延伸	完了	—
【農業】 圃場環境の見える化 等	完了	—

【R1】広島県府中市 



【H30】長野県信濃町 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【農業】 自動草刈り機等による畦畔除草	完了	完了 ※1
【農業】 雪下野菜の栽培振興等	完了	完了 ※1


【H30】熊本県宇城市 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【農業】 有害鳥獣捕獲支援システム	完了	完了 ※4
【防災】 災害情報一括提供システム	完了	—

【R1】宮崎県延岡市 


【R1】茨城県笠間市 

【R1】宮崎県都城市 

【R1】愛媛県大洲市 

【H30】京都府南山城村 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【観光】 観光クラウド 等	完了	完了 ※2

【R1】鹿児島県曾於市 

【H30】大阪府四條畷市 		
テーマ	計画策定等	財源確保
【子育て】 保育所入所選考AI	完了	完了 ※2
【IoT基盤】 庁内のワイヤレス化	完了	完了 ※3
【防災】 災害対応事務の一本化アプリ	完了	—

「地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」成果の公表(平成31年4月19日)
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu06_04000159.html

- ※1 内閣府「地方創生推進交付金」に採択。
 ※2 総務省「地域IoT実装推進事業」に採択(予定)。
 ※3 自主財源による整備。
 ※4 農林水産省「鳥獣被害防止総合対策交付金」に採択。



熊本県宇城市「宇城市地域IoT実装計画」

市の概要	人口	59,388人 (2019年1月末)	高齢化率	32.9% (2019年1月末)	面積	188.6 km ²
背景	平成28年熊本地震からの早期復旧・復興を最優先で取り組みつつ、教育・福祉・観光等の各種施策を推進。一方、IoT (ICT) 利活用、Wi-Fi整備、市民向け光ファイバ網整備の遅れ等が生じている。					
目的	地域情報化推進の方向性を示すとともに、将来的には、AI・ロボティクスなど使いこなす「スマート自治体」への転換に向けたファーストステップとする。					
計画の位置づけ	第2次宇城市総合計画に定める将来都市像について具体的な施策を定めるものとし、本市が未策定の地域の情報化に関する計画に準じた計画として位置付ける。					
対象期間	2019～2021年度					
計画策定	市長政策室, 情報統計課, 防災消防課, 土木課, 農政課他		事業実施体制		防災: 防災消防課, 土木課等、農業: 農政課, 鳥獣害防止対策協議会	

将来像

防災

- 「住み続ける」まちづくりを目標とした、風水害や地震などの激化する自然災害などに対応する防災体制の確立。
- 今までの紙ベースで整理を行っている防災体制から、宇城市災害情報共有提供システム（仮称）を構築し効率化を図る体制への変換を行い、住民対応の即応性を高める。


問題・課題

- 災害発生時の関係機関による迅速な対応するため、災害に対する事前の備え、情報の共有化、職員行動の効率化、実働体制の確立
- 特に、**情報の共有化・職員行動の効率化に関して、情報の収集・発信・記録を電子化・一元化、災害・交通情報のGIS等活用による「見える化」**

施策・事業

宇城市災害情報共有提供システム（仮称）の構築

災害発生後に輻輳する防災情報や災害対策本部に集約・一元化し、情報の共有化を図り、その必要な情報を指定避難所や職員に情報発信できる「災害情報共有提供システム（仮称）」を構築
熊本県で検討中の防災情報共有システムの仕様や運用方法を精査し、連携のあり方を検討



イメージ

KPI


- 本部会議資料の電子化率 0 (2018年度) →100% (2022年度)
- デジタルサイネージの設置数 0 (2018年度) →6カ所 (2022年度)
- Wi-Fi環境整備数 0 (2018年度) →16カ所 (2022年度)

農業

- 「持続する」まちづくりとして農業経営担い手の確保と育成、「選ばれる」まちづくりで市特産の農産物販売を目標に農業の地域振興を支える行政サービスを展開。
- 農業担い手の負担軽減とブランド作物の保護に必要な有害鳥獣捕獲業務の効率化。

- イノシシ被害の抜本的解決のため、生息域の把握、防御、捕獲、処理・処分、加工、流通といった一貫した対策が必要。
- 当面、イノシシの被害防除のため、環境整備、防護柵や忌避剤の設置、地域住民に対する対策の周知・広報。
- イノシシの駆除のため、IoT機器活用等による捕獲作業の効率化。

イノシシの出没・捕獲状況をセンサーで検知、猟友会や農家等の捕獲者のスマートフォンにて通知し、捕獲歴を表示できるようにするとともに、出沒・検知情報をリアルタイムに収集し、GIS上で表示することで一元管理する「有害鳥獣捕獲支援システム（仮称）」を構築



イメージ

- スマート罠設置数 27基 (2017年度) →127基 (2022年度)
- IoTシステム利用者数 6人 (2017年度) →30人 (2022年度)
- イノシシの駆除数 1,379頭 (2017年度) →1,516頭 (2022年度)
- 農作物被害額 28,961千円 (2017年度) →26,064千円 (2022年度)



各地域での研修会兼相談会（美祢市）



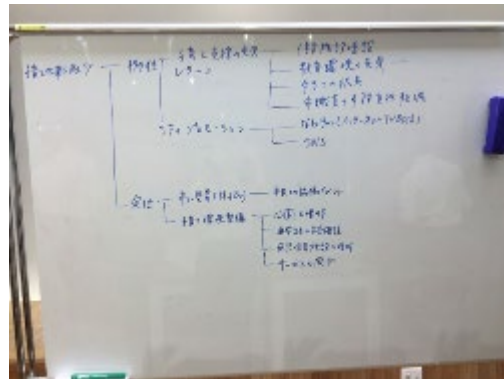
東京での研修会兼相談会



東京最後の研修会兼相談会後の記念撮影



東京での成果報告会



市町村別協議（ロジックツリー）

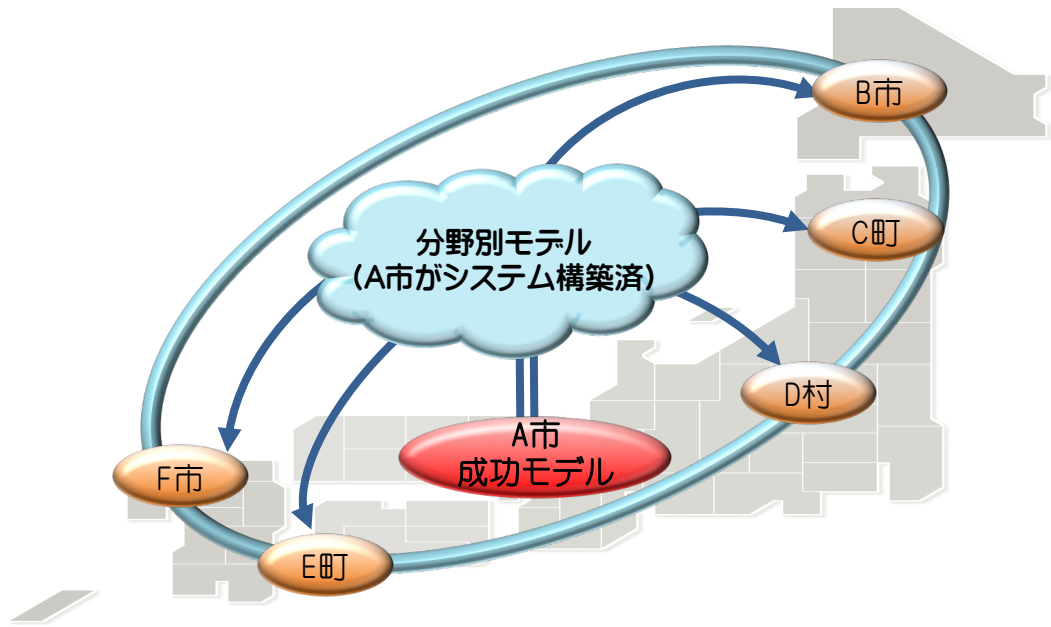


- 事業概要
 - AIやIoTを活用した農業、行政、防災等の生活に身近な分野における既存の成功モデルの横展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。
 - 分野別モデルにおける共通システムを利用して複数地域が連携する取組を推奨（単独地域も可）。
 - 市町村が実施主体となる場合は、交付申請時に市町村官民データ活用推進計画の提出を行うことを交付決定の条件とする。

- 事業スキーム
 - 補助対象：都道府県及び指定都市を除く地方公共団体等
 - 補助率：事業費の1/2補助（補助額上限2,000万円）

当初予算額 (億円)

H29	H30	R1	R2(案)
2.2	4.0	3.0	3.4



令和元年度 地域IoT実装推進事業 採択候補(財政支援)

- スマート農業・林業・漁業
- ・ASロカス(株)(北海道下川町等)
- ・(株)イービス藻類産業研究所(宮城県石巻市)
- ・(有)エコ・ライス新潟(新潟県見附市等)
- ・(株)笑農和(富山県滑川市)
- ・トレポー(株)(富山県南砺市)
- ・公益財団法人いしかわ農業総合支援機構(石川県加賀市)
- ・(株)リプル(徳島県海陽町)
- ・愛媛県久万高原町
- ・愛南漁業協同組合(愛媛県愛南町)
- ・鹿児島県肝付町
- ・鹿児島県南大隅町

- 子育て支援プラットフォーム
- ・一般社団法人 SAVE TAKATA(岩手県陸前高田市)、
- ・福島県福島市
- ・千葉県流山市
- ・東京都板橋区
- ・大阪府池田市
- ・大阪府四条畷市
- ・鳥取県米子市
- ・福岡県宮若市
- ・佐賀県佐賀市

- G空間防災システム
- ・東京大学(徳島県等)
- ・佐賀県唐津市

- EHR
- ・(株)アルム(北海道道北北部)

- PHR(医療・介護・健康)
- ・一般社団法人山梨県医師会(山梨県)

- PHR(妊娠・出産・子育て)
- ・(株)カナミックネットワーク(香川県丸亀市)

- オープンデータ利活用
- ・岩手県矢巾町
- ・アクトインディ(株)(千葉県市原市等)

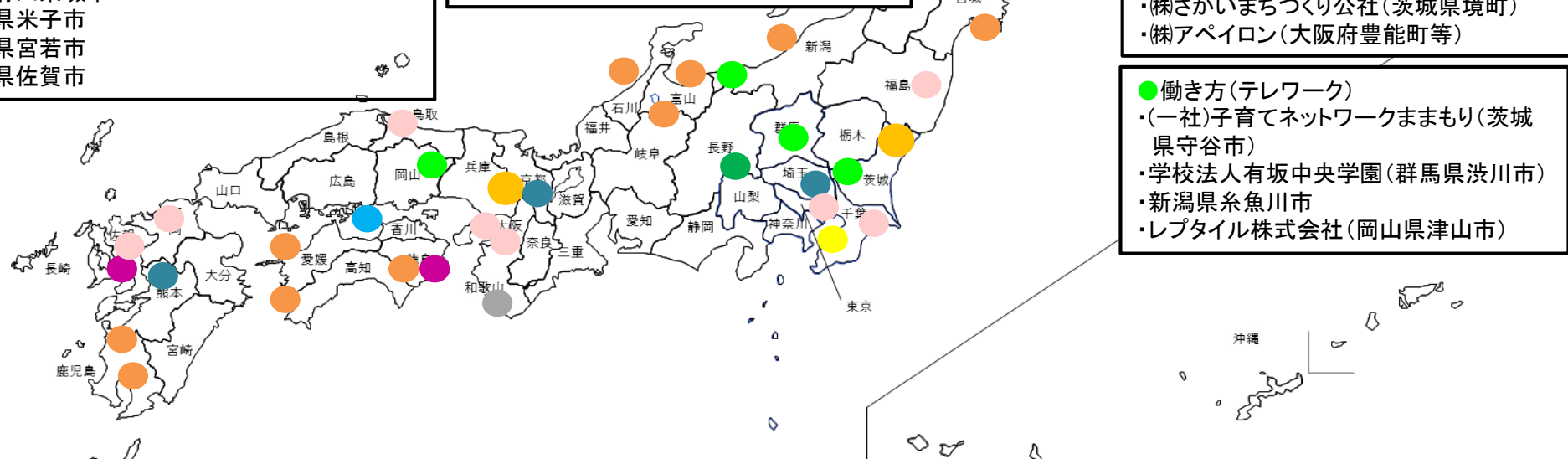
- 観光クラウド
- ・京都府南山城村
- ・公益社団法人日本観光振興協会(さいたま市・東日本連携都市)
- ・九州電力株式会社(熊本県北部地域)

- シェアリングエコノミー
- ・軒先(株)(秋田県秋田市等)

- 地域ビジネス活性化モデル
- ・龍神村森林組合(和歌山県田辺市)

- プログラミング教育
- ・(株)さかいまちづくり公社(茨城県境町)
- ・(株)アペイロン(大阪府豊能町等)

- 働き方(テレワーク)
- ・(一社)子育てネットワークままもり(茨城県守谷市)
- ・学校法人有坂中央学園(群馬県渋川市)
- ・新潟県糸魚川市
- ・レプタイル株式会社(岡山県津山市)



平成29・30年度 地域IoT実装推進事業 実施地域

- スマート農林水産業
 - ・北海道奥尻町
 - ・北海道下川町
 - ・秋田県湯沢市
 - ・千葉県いすみ市
 - ・福井県小浜市
 - ・静岡県川根本町
 - ・愛知県幸田町
 - ・京都府綾部市
 - ・山口県宇部市
 - ・高知県香美市
 - ・高知県四万十町
 - ・高知県本山町
 - ・佐賀県佐賀市
 - ・長崎県島原市
 - ・鹿児島県日置市
 - ・沖縄県大宜味村

- G空間防災システム
 - ・静岡県南伊豆町
 - ・(株)RTi-cast (高知県香美市、四万十市)
 - ・福岡県糸島市
 - ・福岡県東峰村
 - ・佐賀県多久市
 - ・熊本県
 - ・熊本県嘉島町
 - ・熊本県西原村
 - ・熊本県南小国町
 - ・東京大学生産技術研究所 (熊本県内43市町村)

- EHR
 - ・社会福祉法人恩賜財団 済生会横浜市東部病院 (神奈川県横浜市)

- ビッグデータ利活用
 - ・(特非)ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム (栃木県大田原市)
 - ・静岡県焼津市
 - ・長崎県五島市

- シェアリングエコノミー
 - ・秋田県湯沢市
 - ・(特非)価値創造プラットフォーム (佐賀県多久市・長崎県佐世保市・熊本県錦町・熊本県和水町)

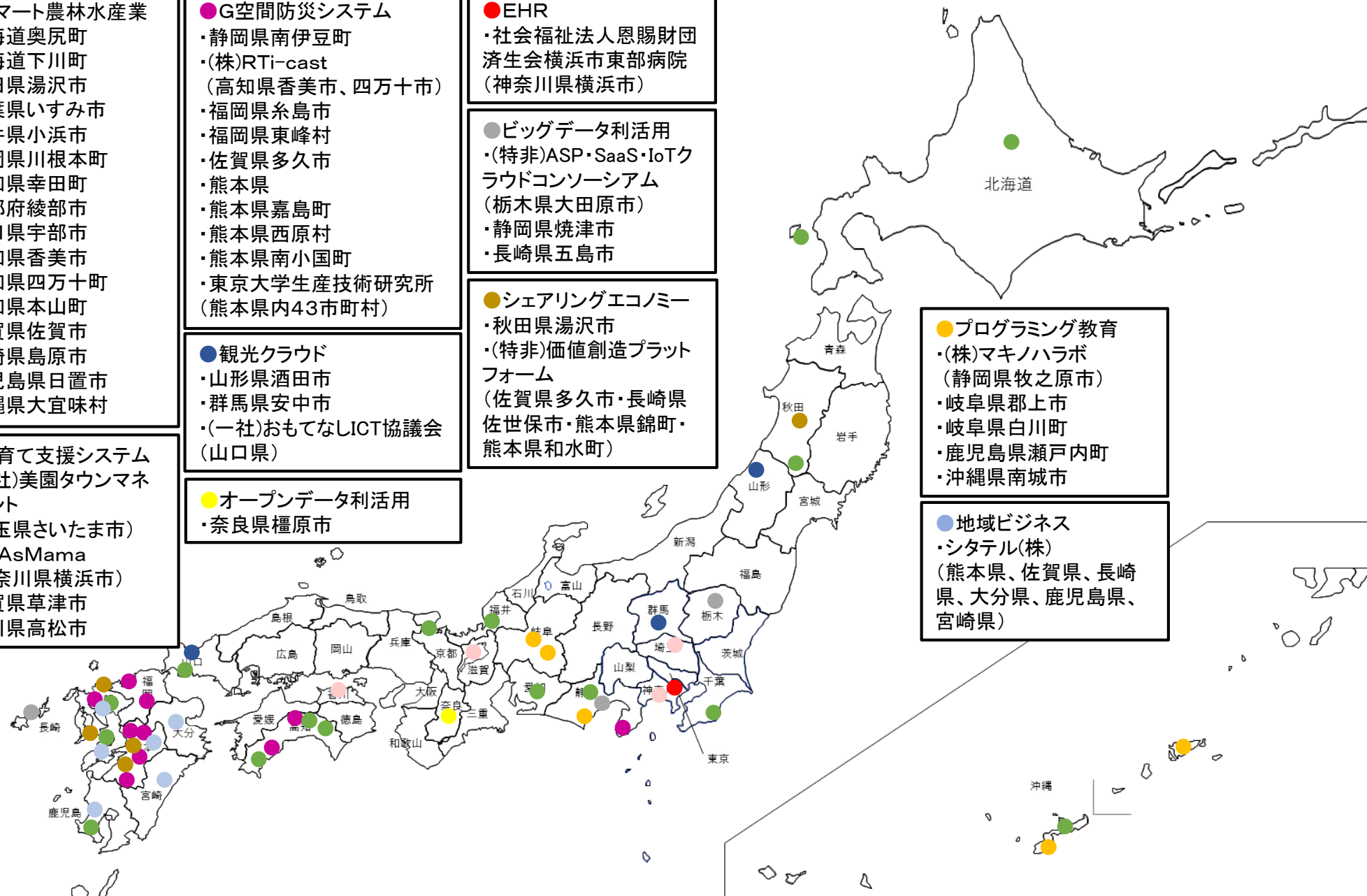
- 観光クラウド
 - ・山形県酒田市
 - ・群馬県安中市
 - ・(一社)おもてなしICT協議会 (山口県)

- オープンデータ利活用
 - ・奈良県橿原市

- 子育て支援システム
 - ・(一社)美園タウンマネジメント (埼玉県さいたま市)
 - ・(株)AsMama (神奈川県横浜市)
 - ・滋賀県草津市
 - ・香川県高松市

- プログラミング教育
 - ・(株)マキノハラボ (静岡県牧之原市)
 - ・岐阜県郡上市
 - ・岐阜県白川町
 - ・鹿児島県瀬戸内町
 - ・沖縄県南城市

- 地域ビジネス
 - ・シタテル(株) (熊本県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県)



1. 条件不利地域における先端的な情報通信技術の導入の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中で、地方団体が5G・IoT・AIなどの先端的な情報通信技術を活用して地域課題の解決に取り組めるよう、これらの技術の導入に要する経費について、地方財政措置を講ずる

(1) 対象団体

条件不利地域(※)を有する地方団体

※ 離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法、豪雪法、辺地法、山村振興法、半島振興法、特定農山村法又は過疎対策法において規定される条件不利地域

(2) 対象事業

地方団体が条件不利地域において地域住民の生活の維持・向上に必要なサービスを提供するための5G・IoT・AIなど先端的な情報通信技術の導入経費

(3) 地方財政措置(特別交付税措置)

措置率: 0.5(財政力補正あり)

※ 各年度の事業費上限額

道府県: 1億2,000万円、市町村: 4,000万円



テレビ電話を活用した
遠隔診療



ドローンを活用した
スマート農林水産業

2. 自治体行政のスマート化の実現のための取組の推進

地方団体が自治体行政の高度化・効率化を実現し、持続可能な行政サービスを確保するために必要な技術を導入する経費について、地方財政措置を講ずる

(1) 対象事業

RPA、共同オンライン申請システム、インフラ点検に必要なドローン等、地方公務員向けテレワークの導入経費

(2) 地方財政措置(特別交付税措置)

措置率: 0.5(財政力補正あり)

※ RPAの導入については措置率0.3(財政力補正あり)

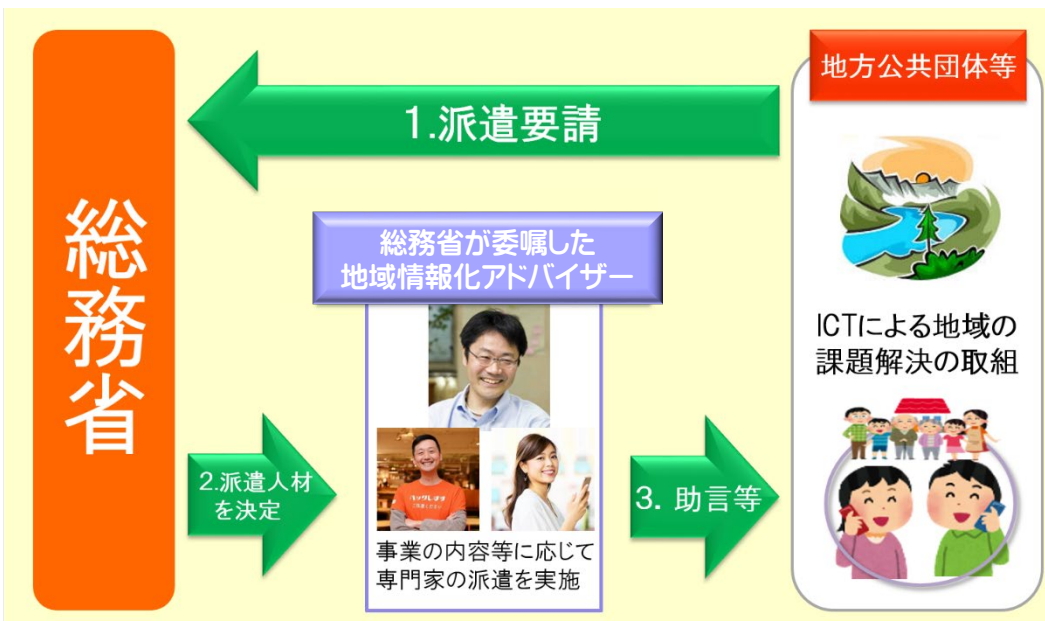


RPAの導入

【③人的支援】 地域情報化アドバイザー派遣制度

- 地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- 令和元年度は、AI・RPA・データ活用等に知見のある有識者（先進自治体職員、大学教員、CivicTech等）計52名を新規追加し、総勢207名を委嘱。
- 令和元年度の派遣申請受付は12月末で終了し、348件の派遣決定を行った。

派遣の仕組み




派遣団体数




令和元年度 地域情報化アドバイザー




総勢207名のアドバイザーが、情報通信技術 (ICT) を使った地域課題解決・地域活性化を全力で支援します！

1
申請

お困りごと等
必要事項を
記入して申請
してください

※申請主体は、地方公共団体、地方公共
団体から推薦を受けた団体等に限り
ます

2
審査

総務省にて
審査を行い、
派遣の可否
を決定します

3
派遣

旅費・謝金は
総務省が
お支払い
いたします

※派遣回数等に制限があります



申請はこちらから



アドバイザー一覧



過去の優良事例



〈お問合せ先〉

- 事業に関する問合せ
総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室
TEL:03-5253-5758
- 申請に関する問合せ
(一財)全国地域情報化推進協会 (APPLIC)
TEL:03-6272-3493

【④普及促進活動】ICT地域活性化大賞

- 地方が抱える様々な課題を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域において行われているICTを利活用した取組の中で、**高い効果が認められる事例、全国に横展開が見込まれる事例**等に重点をおいた上で、**先進的な事例を募集し、優れた事例について表彰**を行う。
- 大賞／総務大臣賞 1 件、優秀賞 3 件程度、奨励賞数件程度、その他特別の賞（該当がある場合）を授与。
- 平成26年度（2014年度）から実施（前身となる日経地域情報化大賞は2003年～2008年に実施。）。

【過去の受賞事例の主な横展開状況】

受賞事例	実施主体	概要	横展開状況
センサーネットワークによる鳥獣被害対策 【平成26年度地域情報化大賞 特別賞】	長野県塩尻市	水田周辺にセンサー等を設置し、(1)サイレン音等で獣を追い払い、(2)罨センサーにより検知情報をメールで迅速に通知	全国346箇所 に展開
ICTを用いた広島県呉市における「データヘルス」の取り組み支援 【平成26年度地域情報化大賞 部門賞】	(株)データホライゾン	レセプトデータを独自のICT技術で分析し、効率的・効果的なデータヘルスに必要な情報を提供	全国209箇所 に展開
青森県発の民間による自立運営型の観光クラウド 【平成26年度地域情報化大賞 特別賞】	(NPO)地域情報化モデル研究会	観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを設計できるシステム。自治体等が連携し観光情報を発信するほか、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献。	全国48箇所 に展開
地域をつないで一つのバリューチェーン「リコピン人参プロジェクト」 【平成27年度地域情報化大賞 部門賞】	NKアグリ(株)	リコピン高含有人参「こいくれない」の育成や栄養価と相関性のある環境条件を解明。IoT環境センサーを設置して異なる産地での収穫時期予測システムを構築。	10都道府県 で生産
ICTによる衣服生産のプラットフォーム 【平成28年度ICT地域活性化大賞 総務大臣賞】	シタテル(株)	不特定多数の衣服生産の依頼を発注する際に、工場の生産キャパシティや稼働状況を加味し、依頼主のリクエストにマッチする最適な工場を選定するシステムを構築。	九州を中心とした 96の工場 に展開
センサ利活用による水田管理 【平成28年度ICT地域活性化大賞 優秀賞】	新潟県新潟市、(株)NTTドコモ	水田に設置したセンサーにより、水位、水温を測定し、クラウド上に共有することで、タブレット等で確認できるもの。	全国20箇所 に展開

「衣」のサプライチェーン - インフラ構築

熊本を中心とした全国の中小零細縫製工場ICT化によるプロジェクト

施策の概要説明

衣服の生産を必要とする不特定多数の個人・アパレル事業者・メーカー等からの依頼を受け、熊本を中心とした全国の縫製工場に発注する際に、工場の生産キャパシティ(閑散期/繁忙期/生産対応アイテム対応生地及び資材、最大及び最小ロット/数/納期等)やリアルタイムな稼働状況を加味し、依頼主(ブランド、小売店)のリクエストする品質・価格・納期にマッチする最適な工場を選定し采配する。現在、工場のIoTシステム開発・導入を進め、稼働状況把握の精度を上げている。

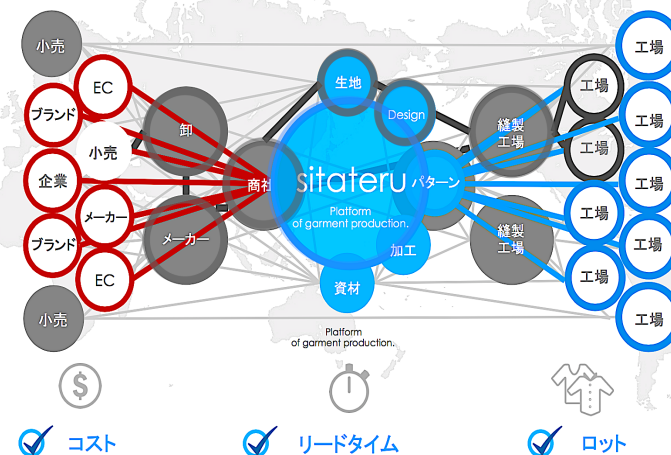
衣服生産の最適化

ICT有効活用により衣服の流通が「最適化」されユーザー事業者のニーズでもあり縫製工場の課題でもある「短納期・高品質・小ロット」の衣服の生産を実現し、現在人々の衣服生産のインフラとしてのバリューを発揮している。

国内初となる縫製事業の新流通プラットフォーム

複雑・多重構造になっているアパレルの流通を最適化

(情報整理と生産インフラのコントロール)



地方(中小零細事業者)の雇用の価値向上と自由な衣服の生産インフラ構築を同時に実現。

縫製工場の余剰リソースを活用と、服づくりに困っていた人のオーダーが「循環」し経済効果を生み出した。

[創業・設立: 2014年3月から→2016年12月での変化]

- ・登録事業者数100社→**2,400社** ・事業内の市場流通総額5,000万円→**約15億円**
- ・連携工場5工場→**230工場** ・関連雇用数150人(1工場30人とした場合)→**6,900人**
- ・平均量産生産リードタイム約70日→**46日**

ICTで創る新しい農業・教育のかたち

(水田センサを活用した革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト)

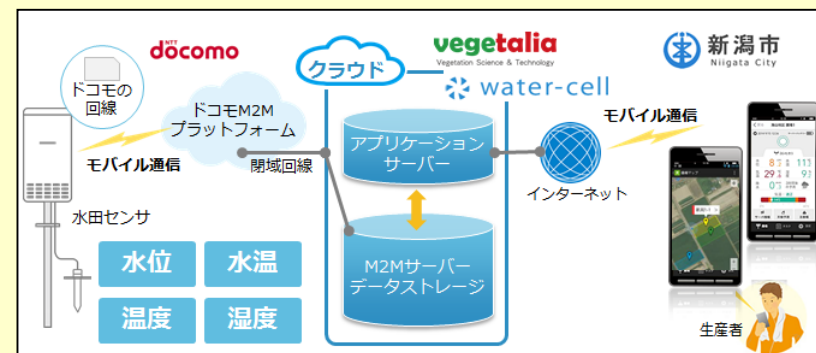
【新潟市における農業の課題】

- ・農業経営体数の減少
- ・一経営体あたりの管理面積の増加(圃場の広域・分散化が加速)
- ・コメ生産費、栽培管理時間の上昇
- ・新規就農者への栽培技術の継承

民間企業の有する革新的技術(ICT)を導入！

【革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト】

H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結し、**水田センサを活用した大規模実証を開始**(モニター数22名、300基設置、面積460ha)

水田センサ(Paddy Watch)
田んぼの見回り、代行します！

水田における水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現！

農業×ICT

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施回数(回)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲33%
④確認時間(h)	▲76%	▲43%

・モニター22名の声を反映し、改良された水田センサが、Paddy Watch(商品名)として、H28年4月より**全国販売開始!**

教育×ICT

- ・本実証プロジェクトの「**スピンオフ企画**」として、水田センサを「**教育**」にも活用
- ・市内小学校の学校教育田に設置し、**ICTを活用した児童の農業体験学習を実現!**



レセプト・健診データの分析によるデータヘルスの取り組み支援 (ICTを活用した独自のレセプト分析技術による医療費適正化)

地方創生に資する
「地域情報化大賞」
部門賞受賞

(株)データホライゾン(広島県広島市)が、広島県呉市の医療費適正化や健康寿命の延伸といった課題に対処するため、レセプト(診療報酬明細書)データを独自のICT技術で分析し、効率的・効果的な保健事業(データヘルス)の実施に必要な情報を提供するサービスを実施

ジェネリック医薬品への切替で医療費削減効果約1.5億円(H25年度)
糖尿病性腎症重症化予防で国保被保険者の透析移行遅延に貢献

データホライゾン

呉市(保険者)

被保険者



①レセプトデータ

②情報サービス

③保健事業

- ・糖尿病性腎症重症化予防
- ・受診勧奨指導
- ・重複・頻回受診者指導
- ・ジェネリック医薬品利用促進通知等

医療費適正化と被保険者の健康増進に貢献

- ・ データを活用した保健事業により医療費の適正化を図る
- ・ 保健事業の実施に必要な人材(保健師・看護師など)の雇用創出に貢献
- ・ 被保険者の健康増進により健康寿命の延伸や生産年齢人口の確保に貢献
- ・ 呉市の保健事業が「データヘルス」のモデルケースとなり、全国の自治体へ横展開へ

水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発！IT漁業プロジェクト)

水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発！IT漁業プロジェクト)

課題:沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業
勘と経験の専有
(変化に弱い)



解決:沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業
情報と資源の共有
(変化に強い)

漁船漁業のための「うみのレントゲン」
※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



IT漁業

- ・ICTの役割:水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割:持続的な沿岸漁業に取り組むこと

養殖業のための「うみのアメダス」
※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

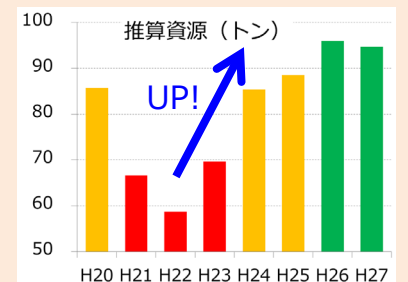
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現！

うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水溫観測網を構築



なまこ資源の推移 (留萌市)

観光客誘致による地元消費増加に貢献 (青森県発の民間による自立運営型の観光クラウドの全国展開)

観光客が地元の生きた情報を基に自在に観光ルートを生設計できるシステムを民間ベースで開発



自治体や観光協会等が連携し、域内の観光情報を発信・掲載、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献

民間ベースで自立的に運営し、効果的に観光客を誘致



- ・利用者本位の生きた情報を表示し、周遊動線を誘導
- ・域内の埋もれた観光スポットに観光客を誘致

観光ルート設計時の画面

青森県内30市町村・団体に展開
域外からの観光客の誘致、
地元における消費の増加に貢献

青森県発の観光クラウドが
全国48の地域・団体※に展開

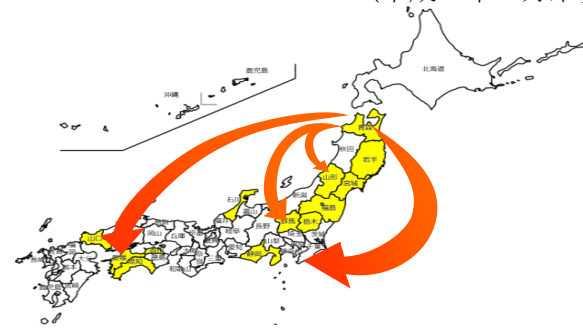
※岩手県、宮城県、福島県、群馬県、静岡県、愛媛県、山口県等
(平成28年11月末現在)

県外からの観光客の増加: **10%増**
観光消費の増加: 宿泊費: **19%増**
域内交通費: **24%増**

(H23→H24)

※レンタカー含む

平成24年青森県観光入込客統計等より作成



定住促進、人口増加に貢献

(徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト)

徳島県は、カバー率99.4%のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率90.7%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現 (H30.3末時点)

オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実

過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

徳島県内12市町村※に、64社が49拠点に進出
90名以上の地元雇用を創出

※徳島市、鳴門市、阿南市、美馬市、三好市、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町 (H31.4.1現在)

平成30年4月～平成31年3月で516世帯698名が県外から移住(徳島市を除いた企業進出市町内)
(神山町では平成23年度に昭和45年度以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過)

神山町は、総務省からの支援により、
・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、
・利活用事業(H19～21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

事業概要:

地方が抱える様々な課題(人口減少、少子高齢化、地域経済の衰退、医師不足、災害対応等)を解決し、地域を活性化するため、それぞれの地域においてICTを活用した様々な取組がなされている。

これら取組の中で、全国に横展開が見込まれる事例、分野横断的な事例、地域間の広域連携が見込まれる事例に重点を置き、地域の課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例を募集し、表彰を行う。

(募集対象)

自治体やNPO、地域団体、民間企業等が、地域の自律的な創意・工夫に基づいて、ICT/IoTを利活用し、地域課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例。

特に、地域IoT実装推進タスクフォースにおいて策定された地域IoT実装推進ロードマップにおける、①教育、②医療・介護・健康、③子育て④働き方、⑤防災、⑥農林水産業、⑦地域ビジネス、⑧観光、⑨官民協働サービス(オープンデータ利活用、シェアリングエコノミー、ビッグデータ利活用)、⑩スマートシティ、⑪IoT基盤(Wi-Fi、セキュリティ等)の11分野。(今後、取組の本格化が期待される先進事例も含む。)

先進事例の公募

(自治体、NPO、地域団体、民間企業等)

審査会

優良事例の表彰



全国各地域におけるIoT実装による地域活性化・地域課題解決の実現

応募



有識者から構成される審査会による審査

選出



地域活性化

地域課題の解決

ICT利活用の普及促進

(11月5日から1月15日まで募集)

(予選審査:1月16日~2月上旬)

(決勝審査、表彰式:3月6日
(地域ICTサミット内))

【④普及促進活動】ICT地域活性化ポータル

- ◆ 従前の「地域情報化の推進」サイトの構成・デザイン等を見直し、「ICT地域活性化ポータル」として全面的に改修。
- ◆ 地方公共団体を主な利用者と想定し、一元的に幅広く情報を発信することを目指して、①「ICT地域活性化事例100選」、②「ICT地域活性化大賞」受賞事例及び③「ICT地域活性化支援」と、施策を整理して掲載。

※2018年4月25日更改

トップページ スマホでもスムーズに閲覧

ICT地域活性化事例100選

テーマ別、人口別、地域別……
などのカテゴリから
優良事例を探せる

2019年 大賞

IoTを活用した農山漁村の灯油難民防止

北海道新篠津村

地域活性化大賞2019 自治体 民間企業 人口5万人以下
従来の経験や勘に頼る灯油配送⇒IoTで灯油残量を可視化

公共交通オープンデータ“最先端田舎”の挑戦

岐阜県中津川市

ICT地域活性化大賞

受賞事例一覧からも
事例を参照できる

個別事例のページ

概要、効果、費用等の
データを掲載

関連キーワード	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化大賞2019 自治体 民間企業 人口5万人以下 漁業、農山、山村
事業概要	<p>従来の経験や勘に頼る灯油配送⇒IoTで灯油残量を可視化した効率的な配送へ</p> <p>人口減少・過疎化の進展で、寒冷地では最も重要なライフラインの一つである「灯油配送」の採算性悪化・人手不足が生じ、将来、農山漁村では「灯油難民」とも言うべきエネルギー弱者が生まれる懸念がある。</p> <p>本重要課題を解決するため、行政・灯油配送業者・IoT関連企業でタイアップ事業協定を締結し、低コストなスマートセンサー×低コスト通信サービス（LPWA等）を使った効率的な灯油配送システムの地域実証実験を新篠津村で実施、大きな成果を得た。</p>
事業実施自治体に関する情報	<p>北海道新篠津村</p> <p>人口（平成27年国勢調査）：3,329人</p>
事業実施団体	<p>北海道石狩振興局、新篠津村、J A新しのつ、ゼロバック（株）、京セラコミュニケーションシステム（株）、さくらインターネット（株）</p>



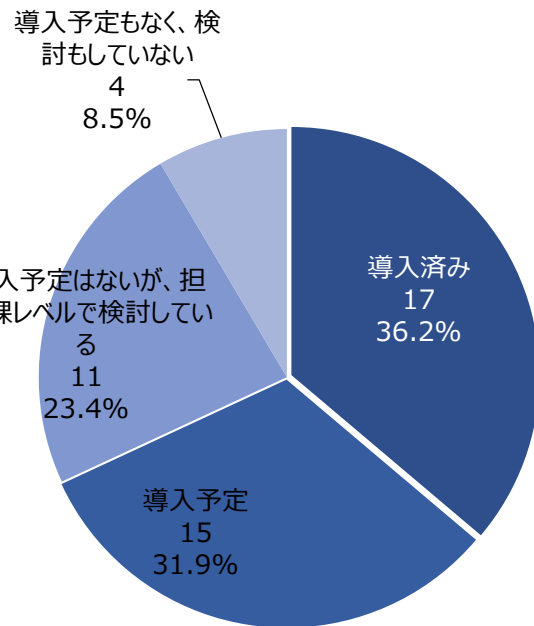
-
1. Society5.0を支えるIoTの地域実装の推進
 2. **AI等の革新的な技術を活用した行政のスマート化**
 3. データ活用型スマートシティの展開
 4. Society5.0を支える5Gの実現
 5. 5G地域課題実証における「地方におけるSociety5.0の実現」
関連施策の活用について
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局資料より)

地方自治体におけるAI・実証実験・導入状況等調査

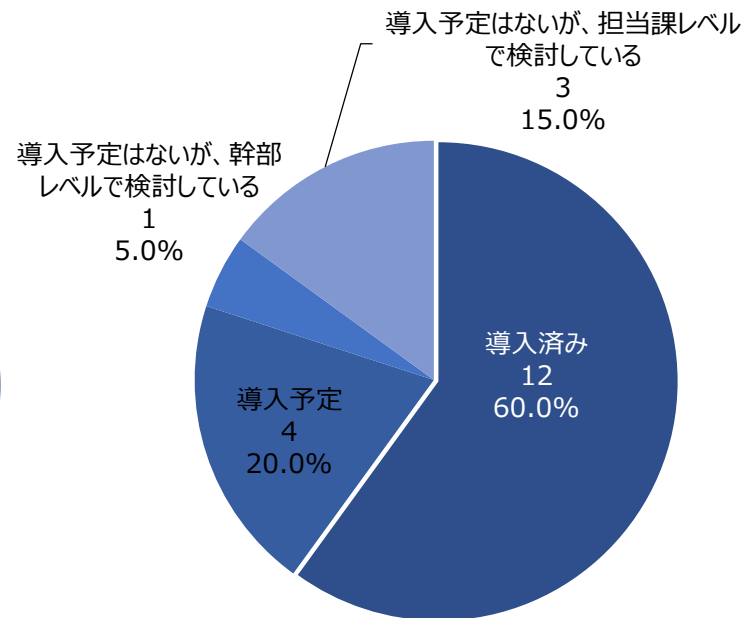
- 事務局において、全都道府県・市区町村を対象に、「地方自治体におけるAI・R P Aの実証実験・導入状況等調査」を実施（2018年11月1日現在）。
- その結果、**AIを1業務でも導入している（実証実験含む）団体は、都道府県で約36%、指定都市で約60%、その他の市区町村で約4%**であった。

AIの実証実験・導入状況

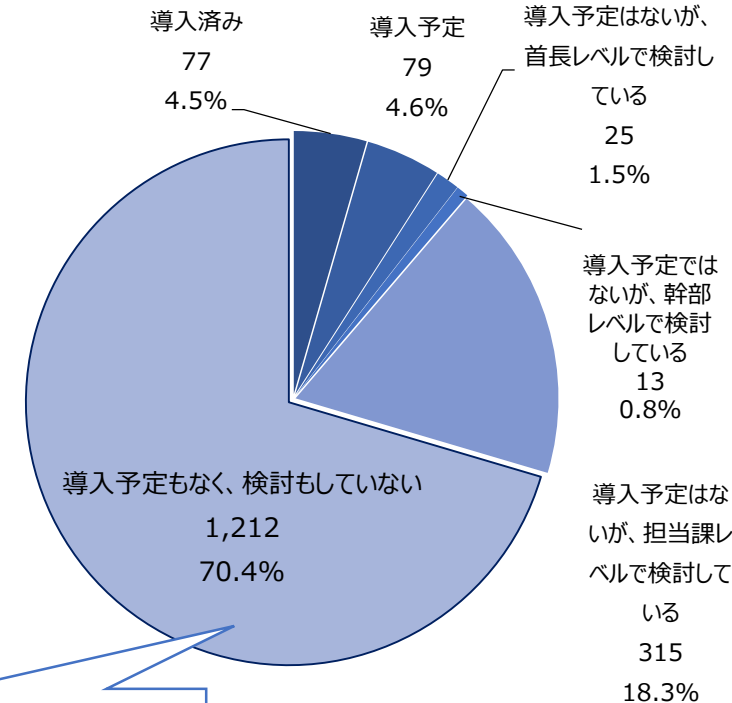
都道府県



指定都市



その他の市区町村



その他の市区町村においては、導入予定もなく、検討もしていない市区町村が約7割。

※導入は実証実験も含む。

AI・RPA等のICTの活用の進め方

【総務省・地域力強化戦略本部決定 総務大臣メール第4号】

現状

- 人口が一定規模以上の自治体を中心に導入
 - 導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入。実装段階では予算額確保が課題
- [導入上の課題]
- ・制度面(紙の様式・帳票が多く、その標準化が進んでいない)
 - ・人材面(ICTの専門人材が不足)・価格面(特にAIは単独自治体では困難)

できることから直ちに実施

直ちに導入可能

・チャットボットなど自治体取り組みやすい部分

- 自治体は他団体の導入事例を参考に導入
- 国は全国の導入事例を周知

● 横展開が可能なサービスから安価に導入できるよう共同利用できる環境を整備

直ちには導入が難しいもの

・業務量が多いなど自治体行政の課題を抱える部分
・住民・企業等にとって利便性が向上する部分

- 数値予測やニーズ予測など、AI技術の活用可能性があるにもかかわらず、現在、開発・導入が進んでいないものについては、自治体と企業、各府省が検討

● 安価に導入できるよう共同利用できる環境を整備

＜人材面の方策＞

- ・CIOやCIOスタッフの強化
 - ・首長・議員や職員のICTリテラシー向上
 - ・外部人材の登用・活用
 - ・都道府県や指定都市・中核市等による支援
- [具体的取組]
- ・首長・議員やCIO・CIO補佐官を対象とした市町村アカデミーや自治大学校等での研修
 - ・CIO・CIO補佐官の複数団体での兼務を前提とした登用、外部人材の遠隔利用
 - ・地域情報化アドバイザーの活用促進
 - ・全職員を対象とした庁内ICT研修

遅くとも2020年までに実現すべき姿

- 各行政分野において、複数のベンダが全国的なサービスとしてAI・RPA等のアプリケーションを提供
(参考:インターネット上のチャットボット、LGWAN-ASPサービスとしてのAI-OCR)
- 住民・企業等の利便性向上、自治体の負担の最小化

2040年までに実現すべき姿

「スマート自治体」の実現

○先進地方公共団体においては、AIを活用した行政のスマート化に実証・実装の両面で着手。活用自治体を増加させることが職員数の減少等に悩む自治体経営の健全化に向けて求められる。

窓口業務

【AIを活用した問い合わせ自動応答サービス（福島県会津若松市）】 本格導入

AIを活用し、市民からの問い合わせや各種証明書発行申請の方法などについて、対話形式で自動応答する仕組みを構築。

文書作成事務

【AIによる議事録作成支援（東京都港区）】 本格導入

AIの音声認識や機械学習を活用した議事録作成支援ツールを用いて自動でテキスト化。

手書き申請書等の自動処理

【AI-OCR/RPAによる入力業務の省力化（千葉県千葉市）】 実証実験

AI-OCRとRPAを活用して個人住民税、法人住民税の帳票をシステムに自動入力化（**個人住民税の業務削減時間が年間最大1283時間削減**（ただし業務フロー見直し等が必要））。

施設利用調整事務

【AIによる保育所利用調整業務の省力化（埼玉県さいたま市）】 実証実験→本格導入

保育所の利用申請における申請者の優先順位や同時入所希望等を踏まえた保育所割り当て業務の省力化（**延べ1500時間かかる保育所入所選考が数秒で終了**）。

2017年度 データ利活用型スマートシティ推進事業 (A I自動応答サービス以外分も含め、約4,016万円)

受託者: アクセンチュア(株)

- **AI (人工知能) を活用し**、市民からよくある問い合わせや各種証明書発行の申請手続きの仕方などについて、**対話形式で自動応答する仕組み**を構築。
- 冬季には、**除雪車の移動軌跡や現在の位置情報**を表示させることで、**生活の利便性向上**を図る。

課題

- 生活スタイルや働き方の多様化、利便性向上のため、**土日や夜間でも行政に問い合わせ**したい。
- **ホームページは情報過多**であり、そもそも何から調べれば良いか分からないため、検索にうんざりするケースも。
- **電話などの問い合わせは職員が随時対応**しており、問い合わせ件数の集計などはしていない。



取組

- 土日などの「**休日診療医療機関案内**」、除雪車の位置情報を可視化する「**除雪車ナビ**」、ごみの出し方や収集日などを案内する「**ごみ出しの疑問教えて**」、市民から問い合わせの多い住民票や戸籍証明書、印鑑証明書などの手続き方法を案内する「**各種証明書の案内**」、この業務の担当課はどこなのかを案内する「**担当窓口の案内**」、市民などを対象とした「**アンケート収集機能**」を実装し、**AIが対話形式で自動応答**。



成果

- 市民は、24時間365日、問い合わせが可能なサービスであり、**市民アンケートの結果では80%以上の方から好意的な反応**が得られた。
- 簡易な問い合わせにはAIが対応することで、**職員は対面的な対応が必要な方へ時間をかけることが可能**。
- 問い合わせ内容や件数、問い合わせ者の年代などの**データが分析でき、将来の行政サービスに反映**できる。

港区は「区民サービスの向上」と「働きやすい職場づくり」を実現するため、AIや業務の自動化などICT（情報通信技術）を積極的に活用し、港区ならではのサービス提供に努めている。



課題

- 「働きやすい職場づくり」を実現し職員の業務負担を削減するとともに、より質の高い区民サービスを提供するため、AIをはじめとするICTを区業務へ積極的に導入する必要がある。

取組

○ AIによる議事録作成支援（平成30年5月運用開始）

区に設置された300を超える会議体の議事録を、AIの音声認識や機械学習の技術を活用した議事録作成支援ツールを用いて自動でテキスト化。職員が1時間の会議につき3～4時間程度かけて作成していた議事録を、30分～1時間程度で作成完了。

- ・ 議事録の音声データと編集済みのデータをAIに学習させることにより認識精度を向上

○ 保育所AIマッチングシステム（平成30年7月～9月実証実験実施）

兄弟姉妹の入園や利用調整基準等のルールをAIに学習させ、保育所入所選考をAIがマッチングする実証実験を7月から5回実施。

- ・ 職員約15人が3日間程度をかけて判定していた選考業務をAIが数分で完了
- ・ 5回の実証実験により、職員とシステムがそれぞれ判定した結果が100%一致
- ・ 令和元年度の導入に向けAIシステムを構築中



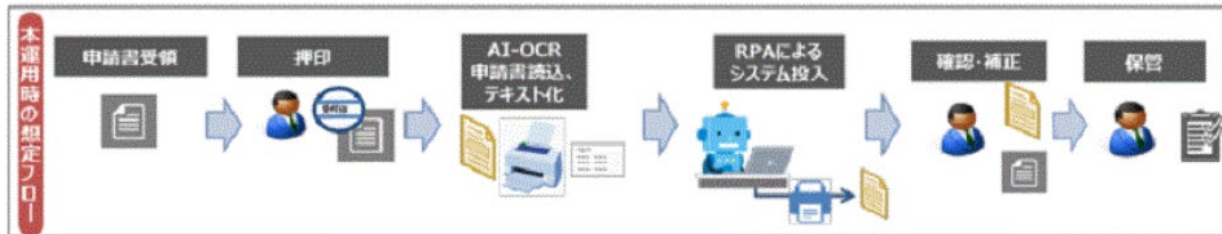
成果

- 議事録作成支援ツールは平成30年5月の導入から現在までに約200の会議で活用されている。
- 保育所AIマッチングでは職員が業務にかける時間の削減及び、入園内定通知早期発送の効果が見込まれている。

○ 千葉市では、個人住民税、法人住民税の業務を対象に、AI-OCRで帳票をデジタル化し、RPAで情報システムへ自動入力する実証実験を実施し、帳票の読取精度及び職員の業務時間の削減効果の検証等を実施。

取組

現状業務フロー内の赤枠部分をAI-OCR/RPAに置き換え、検証を実施した。



NTT東日本・千葉市、実証実験対象業務フロー

想定される効果

個人住民税の業務削減時間、年間最大1283時間 (全体業務フロー見直し、RPAのシナリオ精度向上が必要)

➡ 業務効率化により創出された時間は、創造的事業や市民とのコミュニケーションに充当するなど、職員稼働の有効活用に期待

対象業務	年間処理件数
個人住民税 [給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書]	年間約55,000件
法人住民税 [確定・中間申告]	年間約27,000件

※市民や企業からの申請帳票の内容を職員がシステムに手入力している業務で、特に年間処理件数が多く、帳票が提携されている業務として2つ選定。

保育所の利用調整にあたり、申請者の優先順位やきょうだい同時入所希望などの市の割当てルールを学習したAIが組合せを点数化。得点の高い組合せを瞬時に導出することにより、自治体職員の保育所利用調整業務を省力化（延べ約1,500時間→数秒）。入所申請者への決定通知を早期発信。

課題

- さいたま市では、約8,000人にも及ぶ保育所への入所申請者を市内の約300施設に割り振るに当たり、申請者の優先順位や、きょうだい同一保育所入所希望など様々な希望を踏まえて選考。
- そのため、延べ約1,500時間もの時間を選考にかけていた。

取組

- ゲーム理論のモデルを用いて、最適な保育所割当てパターンを見つけるAIマッチング技術を検証。
- 市の割当てルールを学習したAIが組合せを点数化し、最も得点の高い組合せを瞬時に導出。

2組のきょうだい (①④ と ②③) の利得表

	第1希望 [A] [A]	第2希望 [B] [B]	第3希望 [A] [B]	第4希望 [B] [A]
① ④ 第1希望 [A] [A]	0 0	4 3	0 2	0 1
② ③ 第2希望 [B] [B]	3 4	0 0	0 2	0 1
第3希望 [A] [B]	2 0	0 3	2 2	2 1
第4希望 [B] [A]	0 4	1 0	1 2	1 1

【入所判定の考え方（簡易なモデル例）】

- ・保育所A（空き2名）と保育所B（空き2名）がある。
- ・X家兄弟（子ども①、④）とY家兄弟（子ども②、③）が入所を希望。
- ・入所の優先順位は、こども①>②>③>④の順。
- ・X家、Y家とも保育所Aが第一希望だが、兄弟で保育所が分かれるよりは兄弟で揃って保育所Bになる方を希望。

利得が最も高くなる組合せを瞬時に導出し、こどもの優先順位を踏まえて最適解を即座に判断

成果

- 人手では延べ**約1,500時間**かかる保育所の入所選考が**数秒で完了**。
- AIで行った入所選考結果と、さいたま市職員が人手で行った入所選考結果が**ほぼ一致**※。
※実証から除いた障害児加配以外は一致。その後、障害児加配にも対応。



- **職員の負担を軽減**するとともに、他の業務に職員を**効率配置**。
- 入所申請者への**決定通知の早期発信**により、入所**不可だった場合の迅速な対応**や、親の育児休業等からのより**円滑な復職**が可能となった。

自治体において、「安心して」「安価で」「多様な」AIサービスを共同利用できる環境を整備するため、

- ①自治体が安心して利用できるパブリッククラウドAIサービスの開発
- ②自治体職員の業務端末からセキュアに利用できるパブリッククラウド規格の確立に向けた実証を実施。

(2018年度第2次補正予算：2億円)

● AIによる自治体業務総合支援実証事業

(膨大な通達文書・業務マニュアルの高度検索・関連文書紐付け検索、事務ミス防止等)

- ・福岡県北九州市 (◎)
- ・株式会社日立製作所
- ・山口県下関市

● 福祉関係情報の集積・AI分析等による市民サービス高度化実証事業

(DV、虐待、孤独死等の潜在要支援対象者の発見・支援)

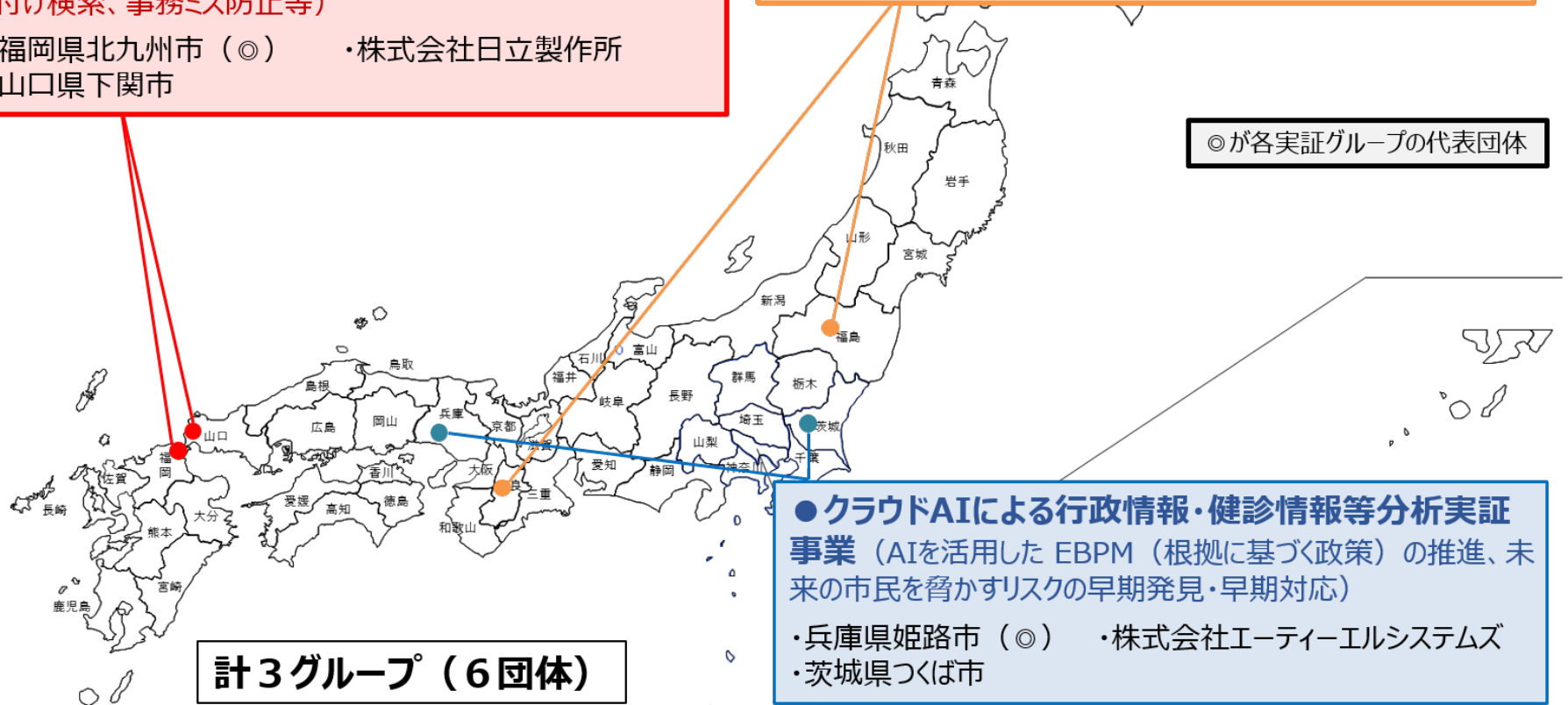
- ・福島県会津若松市 (◎)
- ・株式会社BSNアイネット
- ・奈良県橿原市
- ・アクセンチュア株式会社

● クラウドAIによる行政情報・健診情報等分析実証事業 (AIを活用したEBPM(根拠に基づく政策)の推進、未来の市民を脅かすリスクの早期発見・早期対応)

- ・兵庫県姫路市 (◎)
- ・株式会社エーティーエルシステムズ
- ・茨城県つくば市

◎が各実証グループの代表団体

計3グループ(6団体)



-
1. **Society5.0を支えるIoTの地域実装の推進**
 2. **AI等の革新的な技術を活用した行政のスマート化**
 3. **データ活用型スマートシティの展開**
 4. **Society5.0を支える5Gの実現**
 5. **5G地域課題実証における「地方におけるSociety5.0の実現」
関連施策の活用について**
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局資料より)

【R2当初予算(案)： 2.2億円(2.2億円)】

(総務省の事業内容)

- 地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。

(政府一体となった推進)

- 統合イノベーション戦略推進会議の下に設置されたスマートシティ・タスクフォースにおいて、基本原則（共通アーキテクチャ等）を取りまとめ、関係府省はそれを踏まえて事業を推進。
- 地方公共団体等からの補助金の公募や交付先に対する実地支援などを関係府省と共同で実施する。



- 補助対象:地方公共団体等
- 補助率:1/2
- 平成29年度から開始
- 予算額:5.1億円の内数(平成29年度)
2.5億円(平成30年度)
2.2億円(令和元年度)
2.2億円(令和2年度予算案)

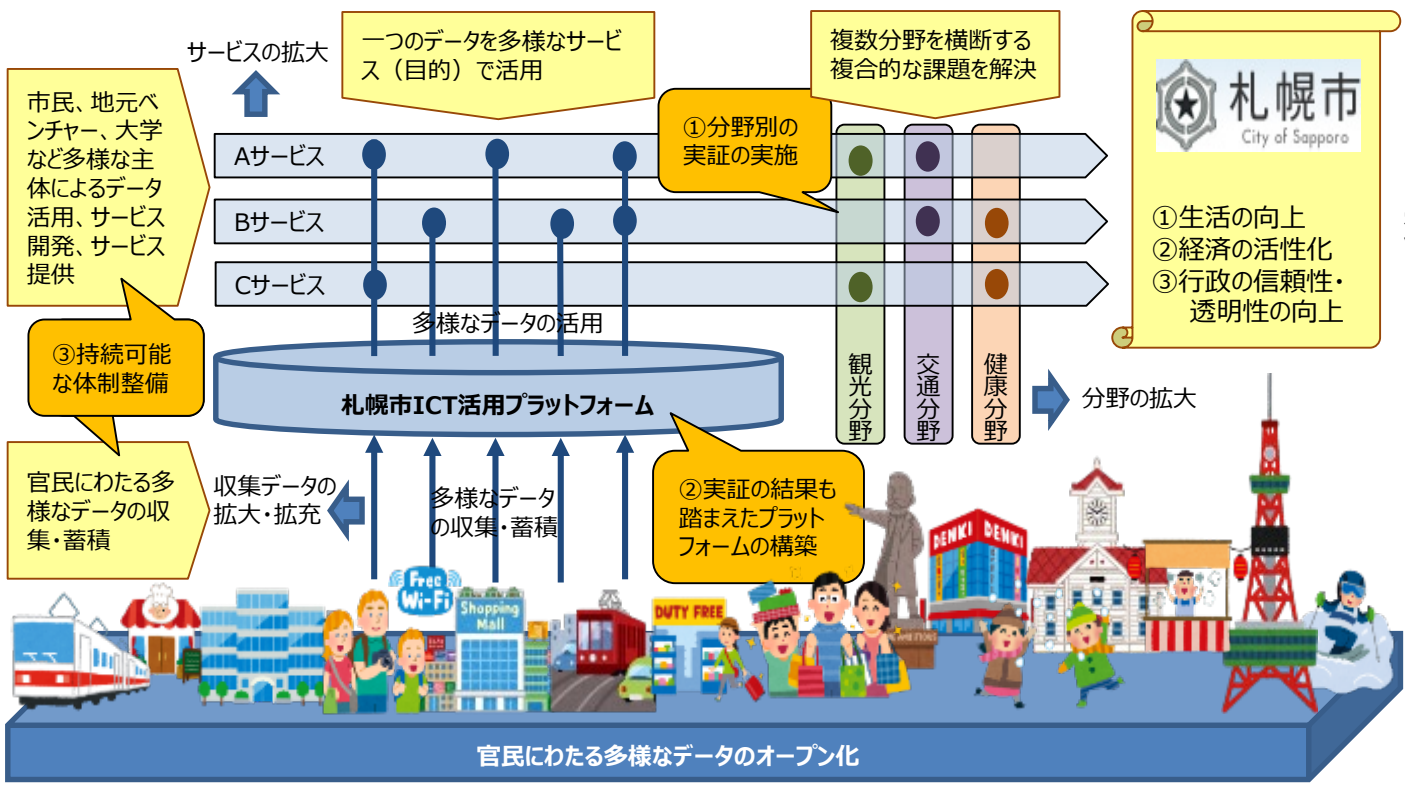
国内の事例:

- 札幌市(分野:観光、交通、健康)
人流情報と購買情報を活用したマーケティング、走行情報を活用した除排雪最適化、行動情報から健康増進情報のpush配信等を実施。
- 高松市(分野:防災、観光)
水位情報の可視化による行政の災害対応の効率化、動態データの活用による観光マーケティング等を実施



実施地域	札幌市
実施団体	一般財団法人 さっぽろ産業振興財団
事業概要	札幌市の課題に対応した複数の分野に係る実証を行い、その結果も反映したプラットフォームを構築するとともに、サービス提供やオープンデータ化において地元企業など多様な主体が参画した体制を整備。

プラットフォームのイメージ



観光分野における取組例

- ◆ 携帯基地局データやGPSによる人流データと商業施設の購買情報のクロス分析により、国籍別/商品別プロモーションを実施。
- ◆ デジタルサイネージやwebページ(多言語対応)などで、観光情報だけでなく、事故などによる運休情報含む交通情報を表示。

交通分野における取組例

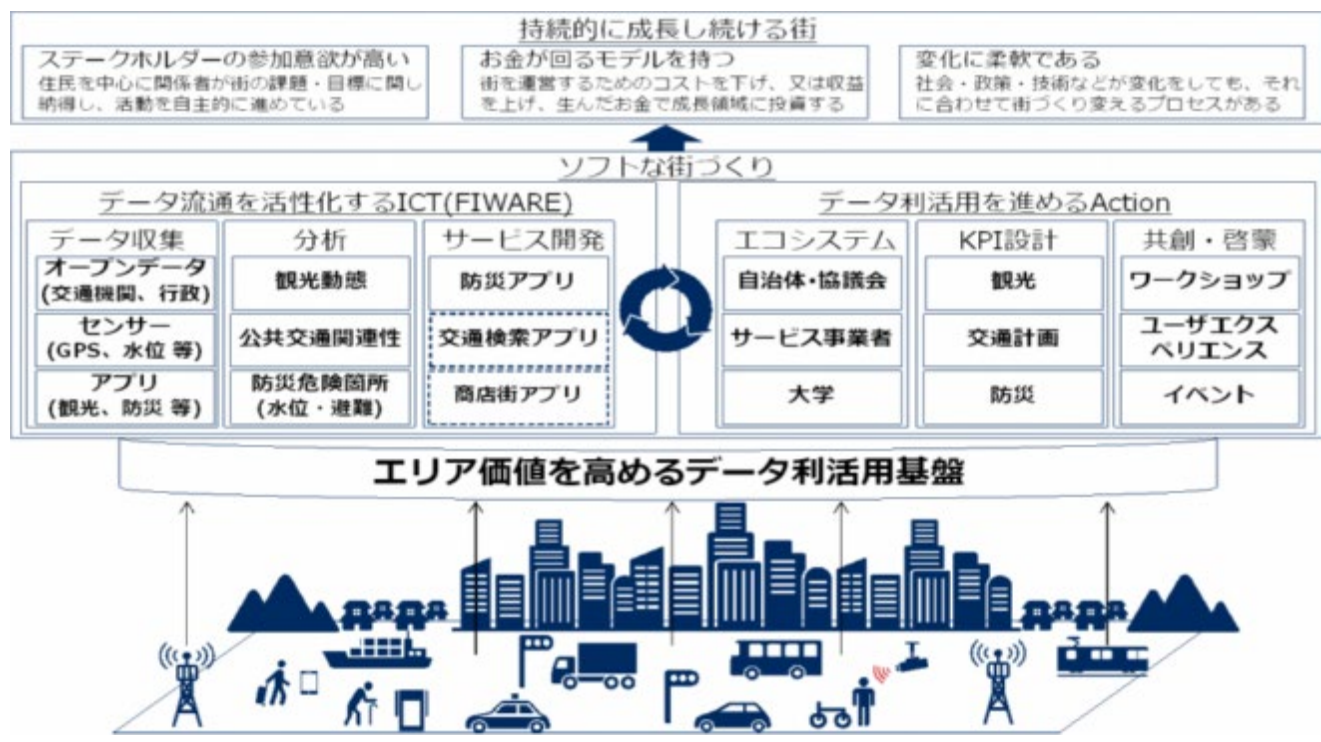
- ◆ 道路状況や走行状況のデータを基に、路肩の積雪や路面の轍などによる渋滞の発生要因を確認し、重点的な除排雪を実施。
- ◆ 市民から提供された滑りやすい路面情報を収集し、転倒リスク軽減のための情報発信や滑り止め材の散布促進。

健康分野における取組例

- ◆ 歩数データ、生体(身長・体重)データ、個人意識(アンケート収集)など、匿名加工されたデータを収集分析し、健康と運動の関係性の確認、傾向を明確化し、利用者個人に応じた健康増進等に係る情報を提供。

実施地域	香川県高松市
実施団体	同上
事業概要	共通プラットフォームを産官学の連携により構築し、持続的に成長する上で市が抱える多様な課題のうち、特にプライオリティが高い防災・観光分野の課題についてデータを収集し、分析等を行うとともに、産官学の多様な主体が参画するための体制整備等を実施。

プラットフォームのイメージ



防災分野における取組例

- ◆ 水位・潮位の観測点にセンサーを設置し、異常な水位上昇等を確認した際、必要な箇所への効率的な職員の派遣を実施。
- ◆ 主たる避難所(コミュニティセンター)へスマートメーターを設置することにより、避難所の使用可否の迅速な把握や避難所周辺エリアの停電確認を行うとともに、住民への正確な避難発令判断の実施。

観光分野における取組例

- ◆ レンタサイクルへのGPSロガーの設置により、レンタサイクルの利用による訪問先、滞在時間などを把握。
- ◆ 外国人観光客の訪問先を把握し、効率的かつ重点的な多言語対応を実施するとともに、市が認識していない新たな観光資源を発掘。

総務省 データ利活用型スマートシティ推進事業 実施地域

凡例

H29実施

H30実施

R1実施(予定)

※分野については主にデータを活用して課題解決に取り組んでいる分野を記載

京都府((一社)京都スマートシティ推進協議会)

分野:観光、防災、環境

- 人流情報、環境データを活用し、観光戦略、災害時の避難誘導、エネルギー効率化を実現

富山市

分野:防犯、防災、インフラ管理

- 人流情報を活用した児童見守りや工事情報等のオープン化などを実施

加古川市

分野:防犯、交通

- 位置情報による児童見守りやオープンデータ、バス運行情報のダッシュボードを構築

益田市(シマネ益田電子(株))

分野:防災、鳥獣被害対策

- 水位計等のセンサー情報による防災、鳥獣被害対策を実施

飯塚市

分野:健康、交通、まちづくり

- 行動情報や人流情報を活用し、健康増進施策やEBPMによるまちづくり、MaaS等を実施予定

新居浜市

分野:防災、交通、地域経済

- 水位・気象情報や購買情報、位置情報等を活用し災害対応効率化、地域ポイント事業や地域交通の自動配車等を実施予定

高松市

分野:防災、観光

- 水位情報の可視化による行政の災害対応の効率化、動態データの活用による観光マーケティング等を実施

札幌市((一財)さっぽろ産業振興財団)

分野:観光、交通、健康

- 人流情報と購買情報を活用したマーケティング、走行情報を活用した除排雪最適化、行動情報から健康増進情報のpush配信等を実施

会津若松市(アクセンチュア(株))

分野:健康、生活

- 市民向けAIチャットボットや母子健康情報等の共通ポータルへのアクセス簡易化等を実施

さいたま市((一社)美園タウンマネジメント)

分野:健康、購買、地域経済

- 健康・購買等のデータを活用し、市民・観光客向けの情報発信や民間活用の促進などを実施

調布市

分野:健康、教育

- 日常生活データや環境データ等を活用し、健康増進に取り組むとともに、地元大学と協力した教育環境を充実化予定

横浜市((株)リアライズ)

分野:観光、防犯、生活

- 市が保有するデータのメタデータを作成し、アイデア創発等を実施

伊那市

分野:交通、医療、物流

- 位置情報や行動情報等を活用し、ドローン配送、タクシーの自動配車、移動診療棟を実施予定

木曾岬町

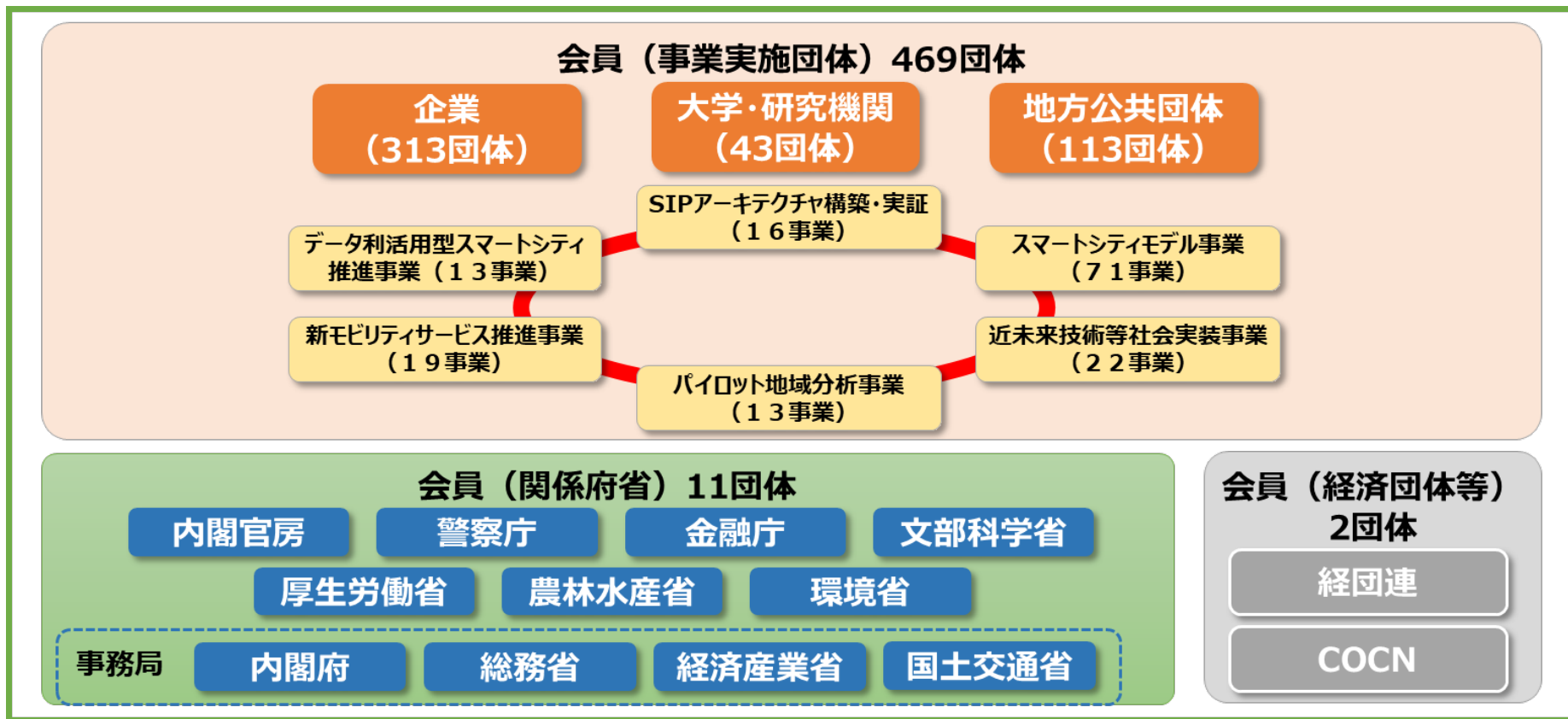
分野:防災、防犯、交通

- 水位情報、防犯カメラ情報、位置情報を活用し、災害対応効率化、児童見守り、バスロケーションサービス等を実施予定

スマートシティ官民連携プラットフォームの概要

- 令和元年6月21日に閣議決定された「統合イノベーション戦略2019」等において、スマートシティの事業推進にあたり、官民の連携プラットフォームの構築を行うことが明記されたところ。
- 内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。
- 会員サポートとして、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施。

スマートシティ官民連携プラットフォームの構成（令和元年8月8日設立）（令和元年12月末時点）



-
1. **Society5.0を支えるIoTの地域実装の推進**
 2. **AI等の革新的な技術を活用した行政のスマート化**
 3. **データ活用型スマートシティの展開**
 4. **Society5.0を支える5Gの実現**
 5. **5G地域課題実証における「地方におけるSociety5.0の実現」
関連施策の活用について**
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局資料より)

<5Gの主要性能>

超高速
超低遅延
多数同時接続



最高伝送速度 10Gbps
1ミリ秒程度の遅延
100万台/km²の接続機器数

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤

低遅延

移動体無線技術の
高速・大容量化路線

2G 3G 4G

5G

同時接続

超高速

現在の移動通信システム(LTE)より100倍速いブロードバンドサービスを提供

⇒ 2時間の映画を3秒でダウンロード



超低遅延

利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御

⇒ ロボット等の精緻な操作をリアルタイム通信で実現

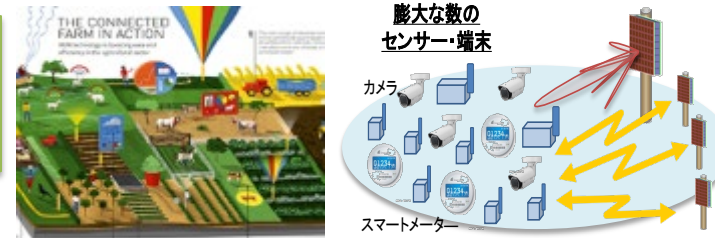


ロボットを遠隔制御

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の周りのあらゆる機器がネットに接続

⇒ 自宅部屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続



社会的なインパクト大

* 5G: 第5世代移動通信システム

ローカル5Gの概要

- ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて**地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築**できる5Gシステム。
- 2019年12月に一部制度化、無線局免許申請受付開始。

<他のシステムと比較した特徴>

- 携帯事業者の5Gサービスと異なり、
 - 携帯事業者によるエリア展開が遅れる地域において5Gシステムを**先行して構築**可能。
 - 使用用途に応じて**必要となる性能を柔軟に設定**することが可能。
 - **他の場所の通信障害や災害などの影響を受けにくい。**
- Wi-Fiと比較して、**無線局免許に基づく安定的な利用が可能。**

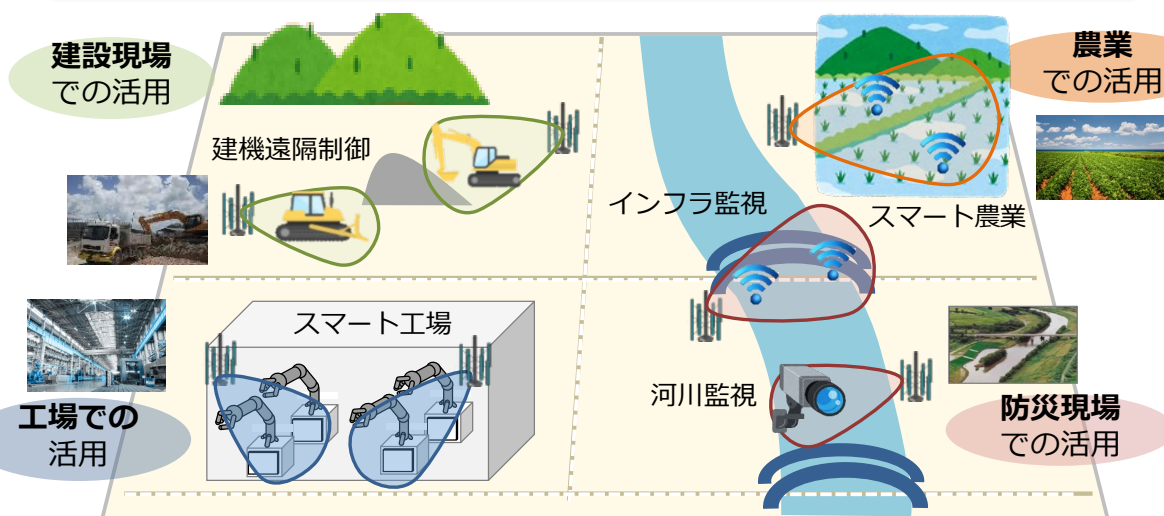
ゼネコンが建設現場で導入 建機遠隔制御



事業主が工場へ導入 スマートファクトリ



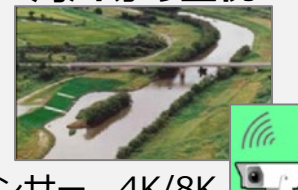
建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用



農家が農業を高度化する 自動農場管理



自治体等が導入 河川等の監視



センサー、4K/8K

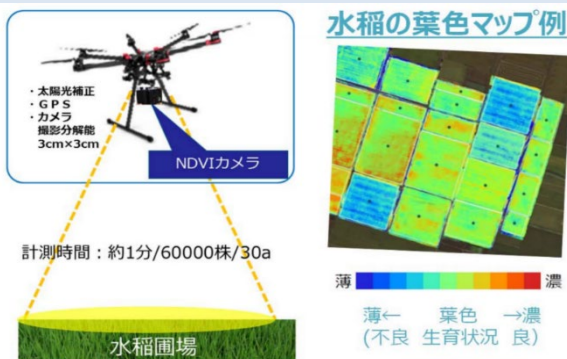
- 自動トラクターやドローン、センシングによるスマート農業提供主体（サービス提供主体）が、キャリア、ベンダー等と協力して5G活用型サービスを開発することを通じて、Wi-Fiなど従来型の通信システム活用と比較しより高付加価値サービスを農業経営主体に提供することが可能に。

自動トラクター等の遠隔制御



- 5Gの特長である、大容量による高精細（4k/8k）画像の伝送、低遅延による遠隔操作により、**遠隔場所から一人で複数台（最大5台）の操作が可能**（⇒人件費削減）
- 限られた作期の中で1人当たりの作業可能な面積が拡大し、**大規模化が可能**

ドローンによるリモートセンシング



ドローンからの画像データの取込みに5Gの回線を利用

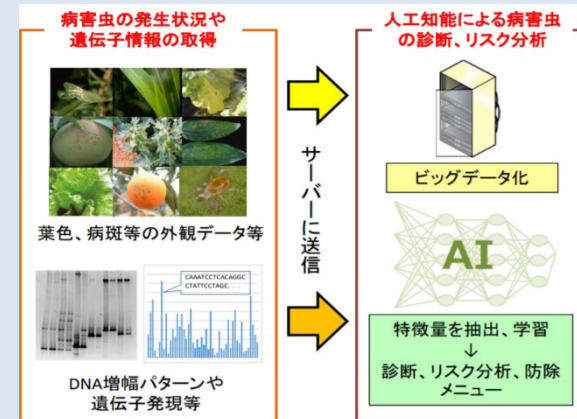
データを活用した可変施肥

- センシング等により得られたデータを田植機やトラクター、無人ヘリに読み込ませ、適切な肥料を散布



田植機やトラクター、無人ヘリを活用した可変施肥

AIによる病害虫の早期診断



- 病害虫の発生状況を不慣れな生産者でも的確に把握が可能
- 早期診断・早期対応を可能とすることで、病害虫による被害の最小化を実現
- サーバーへの送信回線に5Gを用いることにより、AIの学習対象となる高精細（4k/8k）画像が多く収集でき、診断精度の向上が可能

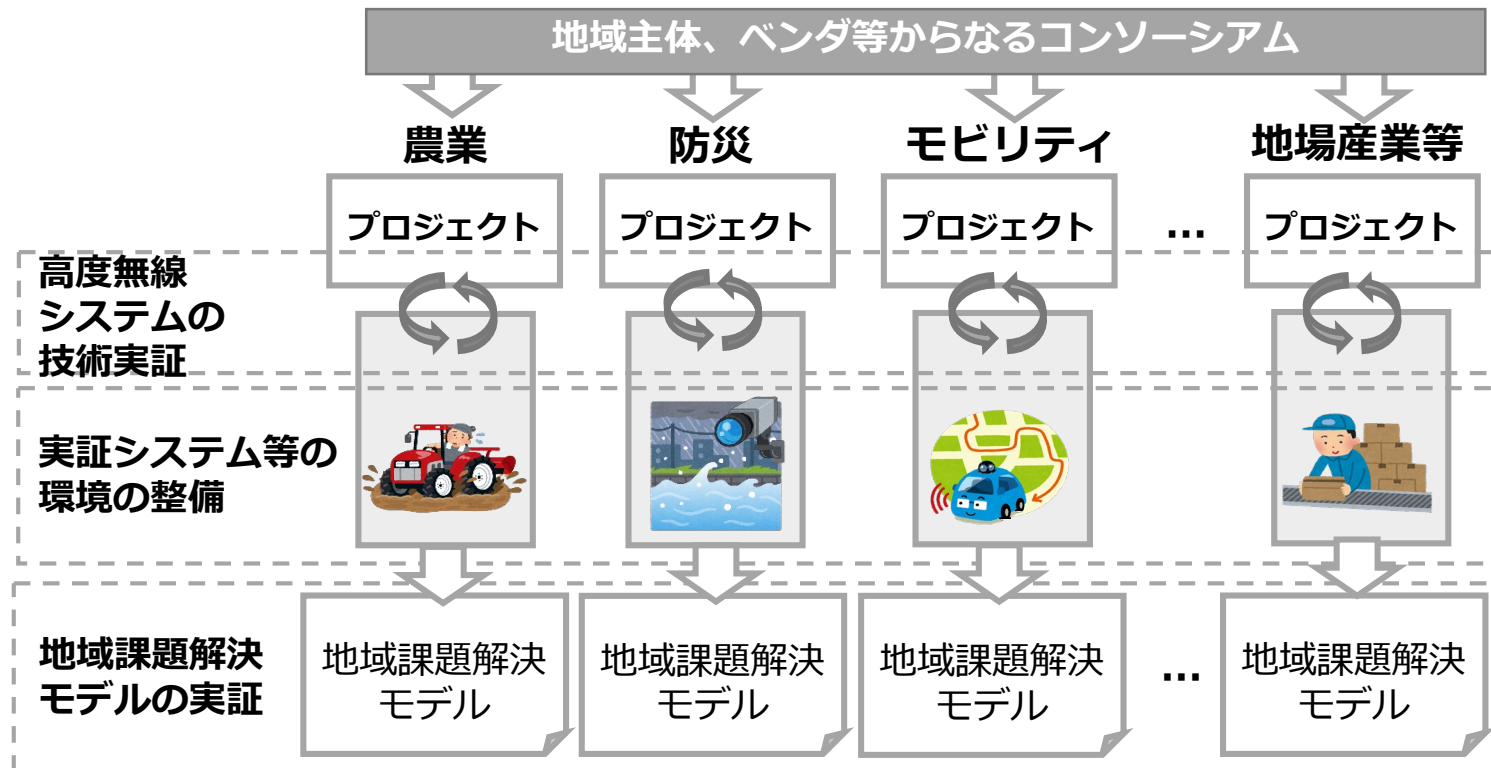
【事業概要】

- ✓ ローカル5G等について、5Gの「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長と、都市部、ルーラル、屋内等の試験環境の異なる地域や、複数の周波数を組み合わせ、様々な利活用シーンで地域のニーズを踏まえた開発実証を実施。
- ✓ また、本実証の推進体制を早急に構築するため、実証プロジェクトの管理業務、地域での案件形成支援、実装・横展開が可能なプロジェクトの選定、実証プロジェクトの自走化支援、成果物のニーズ調査等を実施。

【R2当初予算：37.4億円（新規）】

【R1補正予算：6.4億円】

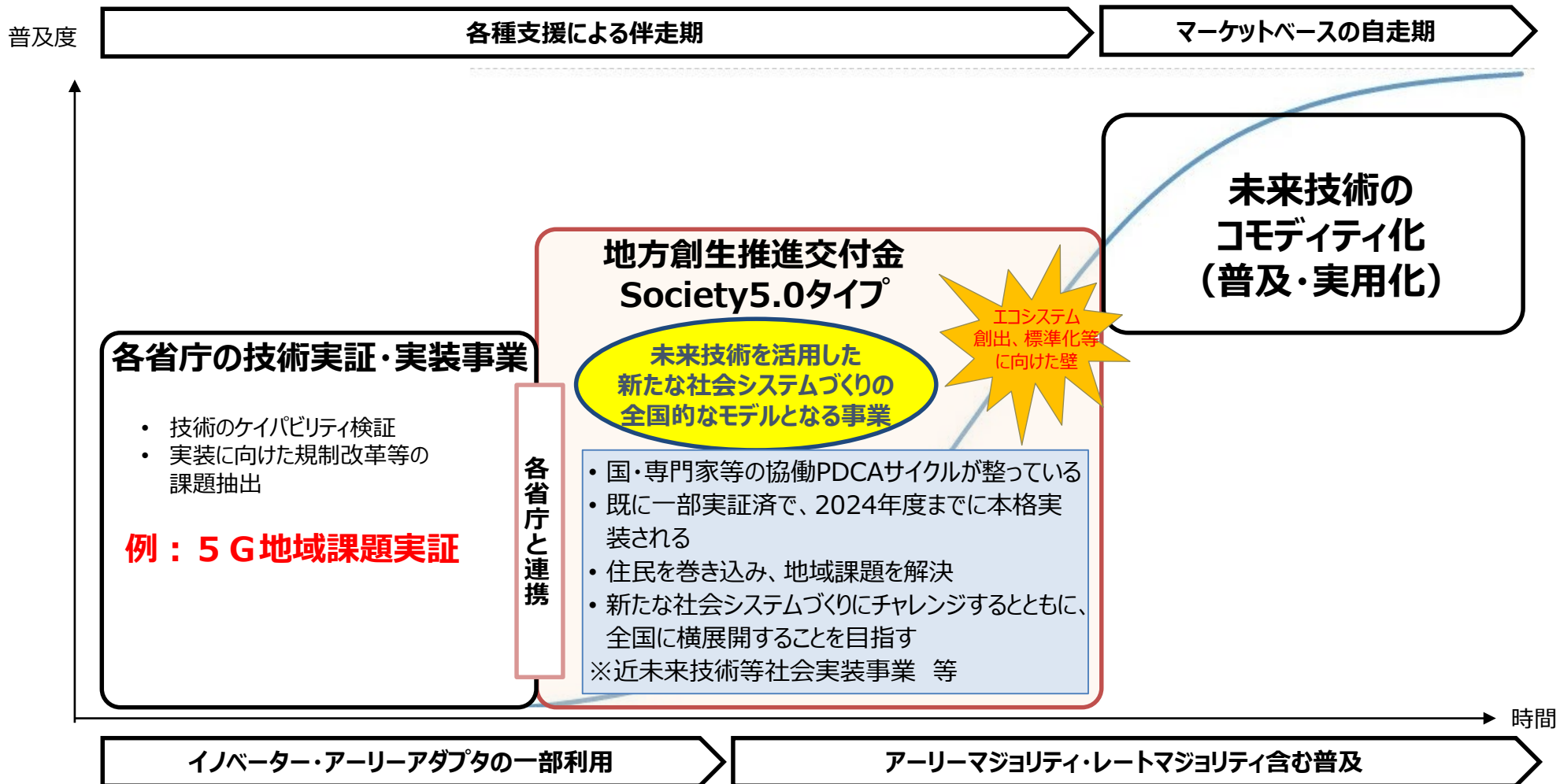
＜具体的な利用シーンで開発実証を実施＞



-
1. Society5.0を支えるIoTの地域実装の推進
 2. AI等の革新的な技術を活用した行政のスマート化
 3. データ活用型スマートシティの展開
 4. Society5.0を支える5Gの実現
 5. **5G地域課題実証における「地方におけるSociety5.0の実現」
関連施策の活用について**

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局資料より)

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、地方創生推進交付金について、**Society5.0を推進するための全国的なモデルとなり得る事業に対する新たな支援の枠組みの新設**を明記。
- これを踏まえ、令和2年度より地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を新設し、地方創生の観点から取り組む、**未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援**。



➤ 令和2年度より地方創生推進交付金に「Society5.0タイプ」を新設、地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を有識者審査会を通じ選定し支援。

適切な事業費・
期間の設定・申
請上限件数の枠
外化

- ✓ 技術・サービスの複合提供や実用化・普及を見据えた住民サポート等の充実化を図る大規模事業にも対応できるよう、**交付上限額（国費）を3.0億円に設定**
- ✓ **事業期間は最長5か年度**
- ✓ 地方公共団体がまち・ひと・しごとに係る各分野の事業に加え、Society5.0の実現に向けた事業を新たに組みこめるよう、**交付金の新規事業の申請上限件数の「枠外」として申請可**

自立に向けた
伴走支援の徹底

- ✓ **国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル）の状況も加味して、交付金審査における自立性要件を評価**

現行

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業）
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携：2事業）



令和2年度

	1事業の年度当たり 交付上限額（国費）	新規事業の申請上限件数
都道府県	先駆 3.0億円（最長5か年度） 横展開1.0億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則9事業以内 （うち広域連携3事業） ※Society5.0は上記「枠外」
市区町村	先駆 2.0億円（最長5か年度） 横展開0.7億円（最長3か年度） ※中枢中核都市 先駆 2.5億円（最長5か年度） 横展開0.85億円（最長3か年度） Society5.0 3.0億円 （最長5か年度）	原則5事業以内 （うち広域連携1事業） ※中枢中核都市 原則7事業以内 （うち広域連携2事業） ※Society5.0は上記「枠外」

先駆タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「A」評価以上である場合。
(新設) Society5.0タイプ	・事業タイプを「Society5.0タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価以上であり、かつ「Society5.0タイプとしてのモデル性評価」が「A」評価以上である場合。
横展開タイプ	・事業タイプを「先駆タイプ」で申請しており、総合評価が「B」評価または「C」評価である場合。 ・事業タイプを「横展開タイプ」で申請しており、総合評価が「C」評価以上である場合。
不採択	「先駆タイプ」、「横展開タイプ」のいずれにも該当しない場合。

交付金 評価項目

◆基礎項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す将来像及び課題の設定等、K P I 設定の適切性 ・ 自立性 ・ 官民協働 ・ 政策間連携 ・ 地域間連携
◆付加項目
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進主体の形成 ・ 地方創生人材の確保・育成 ・ 国の総合戦略における政策5原則等 (狙う市場や実現したい将来像、地域の強み／地域資源、直接性、新規性)

+

Society5.0タイプ独自の評価 (新設)

事業要件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・専門家等の協働PDCAサイクル ・ 既に一部実証済で、2024年度までに本格実装 ・ 地域課題を解決、地方創生に寄与 ・ 新たな社会システムづくりにチャレンジ
モデル性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来技術の必要性・有効性 ・ 事業の創造性 ・ 事業推進体制（PDCAサイクル）の実効性 ・ 横展開の可能性

総合評価「B」評価以上

+

事業要件のすべてに適合

モデル性評価「A」評価以上

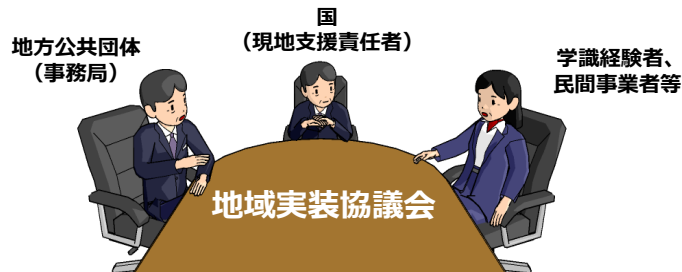


採
択

- 地方公共団体の実情に応じた、Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）の実用化・普及に向け、各省庁と連携し支援を行う。
- 本事業では、**国、専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制（協働したPDCAサイクル）**として、**「地域実装協議会」を組成し、地方公共団体へのハンズオン支援**を行うとともに、こうした地方公共団体の自主的、主体的な取組の横展開を推進。

地域実装協議会

- ✓ 選定事業毎に、現地支援責任者を選定し、現地（地方公共団体）に**関係府省庁、地方公共団体、民間事業者等から成る地域実装協議会を組織**し、社会実装に向けて必要な事項を検討
- ✓ **中央に省庁連絡会議を設置**し、選定された取組について横断的・集中的に支援



近未来技術実装関係省庁連絡会議（局長級）

内閣府、警察庁、金融庁、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の地方創生関連部局

幹事会（課長級）

実施内容

＜地域協議会の役割＞

- ✓ ワンストップ支援（制度運用・技術的な助言）
- ✓ 関連予算の整合的執行（PDCA管理）
- ✓ 事業間の総合的な調整（即地的、個別的調整）
- ✓ 関係者の定期的な会合（改善点の特定等）

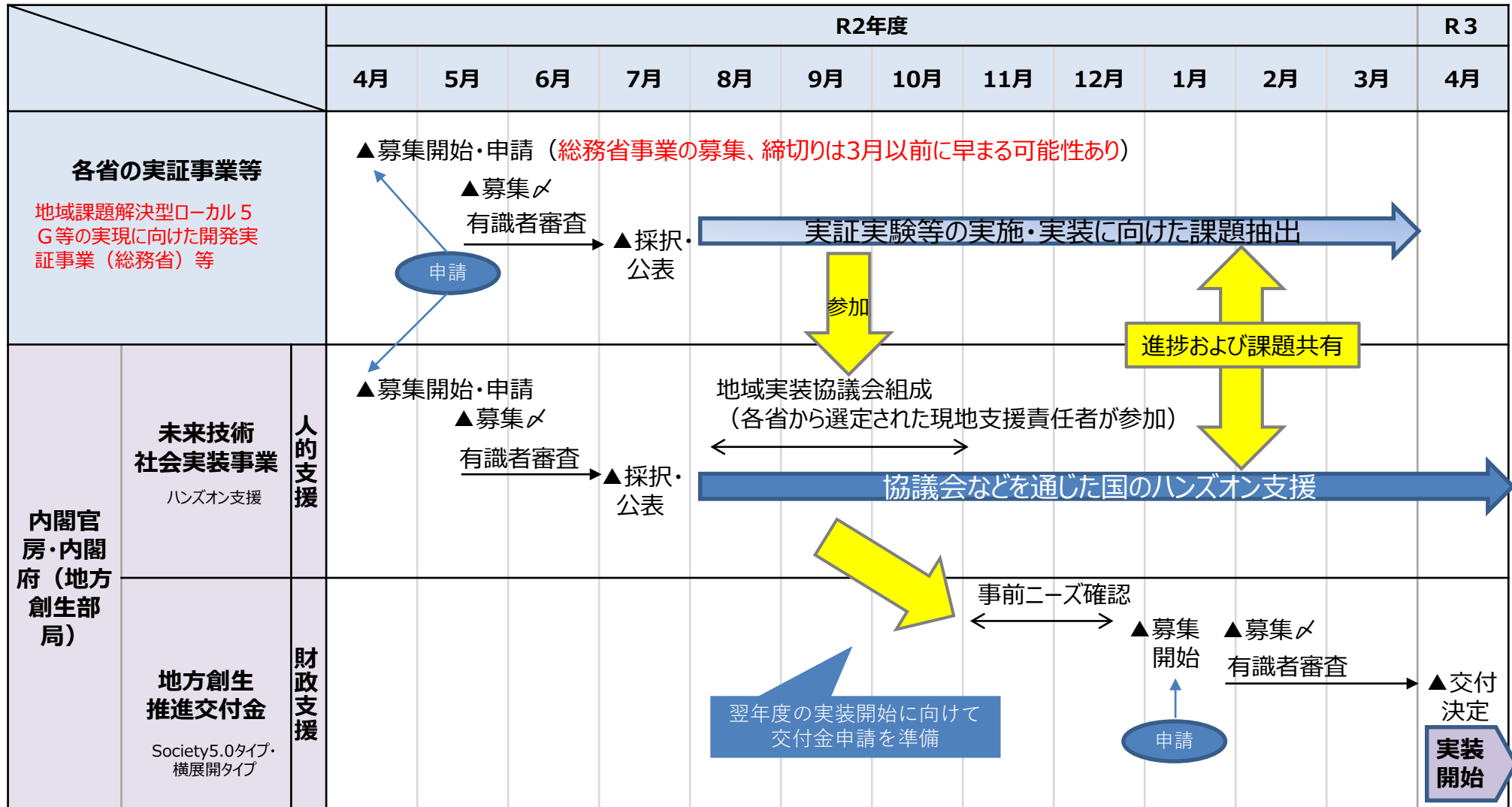
☞ **各地域実装協議会において、PDCA管理を徹底**

＜関係省庁連絡会議・幹事会の役割＞

- ✓ 採択された事業を関係府省庁が横断的・集中的に支援
各種交付金・補助金、特区の特例適用等について幅広く活用を検討

☞ **課題解決（規制、標準化等）に向けたフォローアップ支援**

- 地方におけるSociety5.0の実現に向けて、5G等をはじめとする未来技術を活用した地域課題解決の取組推進が急務
- 各自治体においては、**R2年度、各省の実証事業等へ参画**するとともに、内閣官房・内閣府（地方創生部局）の「**未来技術社会実装事業**」による国のハンズオン支援（人的支援）を活用しながら、その熟度を高め、**R3年度以降、地方創生推進交付金（Society5.0タイプ等）を活用した社会実装の推進**を期待



組織（管轄都道府県）	担当課	電話番号
総務省本省	情報流通行政局地域通信振興課	03-5253-5757
北海道総合通信局（北海道）	情報通信振興課	011-709-2311（代表） 内線4712
東北総合通信局 （青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）	情報通信振興課	022-221-0708
関東総合通信局 （茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨）	情報通信振興課	03-6238-1692 03-6238-1694
信越総合通信局（新潟、長野）	電気通信事業課情報通信振興室	026-234-9937
北陸総合通信局（富山、石川、福井）	電気通信事業課情報通信振興室	076-233-4431
東海総合通信局（岐阜、静岡、愛知、三重）	情報通信振興課	052-971-9108
近畿総合通信局 （滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）	情報通信振興課	06-6942-8520
中国総合通信局 （鳥取、島根、岡山、広島、山口）	情報通信振興課	082-222-3322
四国総合通信局 （徳島、香川、愛媛、高知）	情報通信振興課	089-936-5061
九州総合通信局 （福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）	情報通信振興課	096-326-7825
沖縄総合通信事務所（沖縄）	情報通信課	098-865-2385